

2016 年
国民春闘勝利！
大阪ビクトリーマップ

大企業の内部留保と
経済波及効果と雇用創出

【もくじ】

◇はじめに	1
-------	---

【資本金 100 億円以上の企業の内部留保】

1. 104 社の連結「内部留保」について	1
2. 経常利益額が 1,000 億円以上ある企業	3
3. 内部留保が 1 兆円を超える企業	3
4. 従業員数（臨時従業員数を含む）が前年年度比 1,000 人以上増減した企業	4
5. 従業員一人あたりの内部留保額が多い企業	5

【経済波及効果と雇用創出】

1. 月額 20,000 円の賃上げは、わずか 1.7%の取り崩しで可能	6
2. 月額 20,000 円引き上げ（16 か月分）で経済と雇用に大きな波及効果がある	6
3. パートタイム労働者の時給 150 円引上げたら経済効果は 1,309 億円、雇用創出は 7,006 人	7
4. ワークシェアリングに立った雇用拡大の効果	
（1）正規労働者の時間外勤務をなくしたら約 18.1 万人の雇用創出ができます	7
（2）正規労働者の年次有給休暇を完全に取得することにより、8.3 万人以上の雇用創出	7
（3）年間 1,800 時間労働制を実現で 12.2 万人の雇用創出が生まれます	7
（別表）最終需要項目別生産誘発額と雇用創出人数	8
【内部留保とは何か?】	9

〇〇〇 資 料 〇〇〇

1. 企業は社会的存在であり、社会的責任を果たすことが企業の責務	10
2. 役員報酬は最高額を塗り替え、株主配当は過去最高額に	
（1）役員報酬 1 億円以上は 411 人、最高額は過去最高の 54 億円	11
（2）配当金の最高額は 92 億 4,820 万円	12
3. 税金を払わない巨大企業	
（1）法人税が低い 35 社、2013 年度の実効税率は 38%が基本	12
（2）企業に対する優遇税制の数々	14
4. 政府・財界の主張	
（1）雇用者所得がマイナスになり、消費が抑えられている	14
（2）「内部留保を原資とした賃上げはできない」と財界は主張するが	14
（3）企業経営に国益という視点が不可欠	14
5. 労働者の実態	
（1）非正規社員の増大に希望ある日本の将来はない	15
（2）派遣法改悪は制度の根幹を破壊する	16

2016年国民春闘勝利！ 大阪ビクトリーマップ

～大企業の内部留保と経済波及効果と雇用の創出～

◇はじめに

全労連・大阪労連は、賃上げ要求として月額2万円以上、非正規社員の時間給150円以上の引き上げを掲げ2016年春闘をたたかうことを決定しました。

大阪の大企業の場合、1～2%の内部留保の取り崩しで、非正規社員も含めて、要求実現は可能であること、賃上げにより、消費に回る金額、雇用創出も含め、地域経済に与える影響、波及効果を明らかにし、あわせて、時間外労働をなくし、有給休暇の完全取得での雇用創出も明らかにしました。

全国的に見て、大企業の内部留保総額、株主への配当金は最高額となり、役員報酬の最高額を塗り替えています。一方で莫大になった内部留保を「労働者に回せ」「企業は社会的責任を果たせ」は労働者・国民の世論となりつつあり、さらに高める必要があります。

2016年春闘では、賃金の底上げ、雇用の安定、社会保障の拡充など、暮らしを守る課題で前進をつくりだし、中小企業・地場産業の支援強化で、大企業中心の歪んだ経済の仕組みから地域循環型の経済への転換を求める取り組みを発展させていきましょう。春闘勝利にむけて奮闘していきましょう。

【資本金100億円以上の企業の内部留保】

大阪に本社（大阪本店と記載あるものを含む）がある上場・資本金100億円以上で連結法人制度（2014年4月～2015年3月）を導入している企業104社（昨年105社）が対象です。「2015年秋版四季報」並びに各社最新の「有価証券報告書」を参考にしました。関連会社を含めての連結内部留保や会社数を集計しています。また、昨年と同様に提出会社として単独でも集計しています。

104社が連結法人制度で税務署に申請しています。3社（コーナン商事、扶桑薬品工業、光世証券）は子会社がなく提出会社だけの決算で104社から除外しています。前年度からの減少は、イズミヤがエイチツーオーに吸収合併されたものです。今回アンジェスMGを集計対象外としています。この法人は塩野義製薬が出資する試験研究が主な事業内容であり、毎年大きな赤字を計上しています。従業員数も3名ということもあり対象外としました。

1. 104社の連結「内部留保」について

- (1) 内部留保総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・32兆5,577億円(昨年度比1兆6,827億円増)
- (2) 経常利益総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・4兆1,255億円(昨年度比447億円増)
- (3) 正規従業員一人あたりの「利益剰余金」(※)・1,882万円(昨年度比59万円増)
- (4) 正規従業員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,730,384人(昨年度比41,523人増)
- (5) 臨時従業員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・334,301人(昨年度比36,180人増)
- (6) 連結子会社数・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,900社(昨年度比144社増)

(※利益剰余金は、利益を源泉とした余っているお金(利益の留保額)のこと。利益剰余金の中心はもちろんそのまま、儲かった分(利益)だが、それは必ずしも「カネ」ではなく、売掛金や土地などの財産(物)も含まれていることがあり、自社株買いなどによって株券になっている場合もある「会社四季報Web」)

「連結経常利益」をみると、104社のうち赤字は3社のみで、赤字額は、関西電力▲1,130億円(昨

年▲1,113 億円)、シャープ▲965 億円 (同 532 億円)、武田薬品工業▲1,454 億円 (同 1,588 億円)です。なお、関西電力は電気料金の値上げを実施したため、2015 年 4 月～9 月期決算では黒字に転換しています。また、武田製薬は海外訴訟による特別損失を計上しています。昨年「内部留保」が赤字となっている企業はロイヤルホテル▲27 億円でしたが、2014 年度決算では 9 億円と黒字に転換しています。一方、大阪を代表する伊藤忠商事やオリックス、クボタ、大和ハウス工業といった法人は空前の利益を計上し、1,000 億円以上は 104 社中 15 社を数えています。消費税転換による景気の落ち込みも一段落し、大企業優遇の経済政策を背景に内部留保を大きく積み上げる結果となっています。

内部留保へ目を向けると、資本金 10 億円以上の日本企業の内部留保は 300 兆円近くとなっています。今回の大阪のビクトリーマップの統計では全体の 85%の 88 社が前年を上回ることとなり、リーマンショック以降、右肩あがりに増え続けています。賃上げについては、財務体質が悪くあてはまらない企業はあるものの、概ね内部留保 1～2%の取り崩しをすることで 2 万円の賃金アップを達成することができます。2015 年の賃上げ上昇率は 1%といわれており、消費税増率、物価上昇などをみれば実質賃金は下がり続けています。財務状況が苦しいときには従業員へしわ寄せ、状況がよくなっても還元しないのは上場企業の体質にほかなりません。



実効税率は財務省の資料より

【史上最高となった内部留保額はアベノミクスの恩恵だ!!】

2015 年 9 月 1 日発表された 2014 年度の財務省「法人企業統計」によれば、資本金 10 億円以上の大企業（金融・保険業を除く）の内部留保総額は 299.5 兆円。前年度から 14.4 兆円増えています。それに合わせて株主への配当金も 12.1 兆円と過去最高になりました

内部留保は利益剰余金や資本剰余金、引当金などから成りますが、主要部分である利益剰余金は前年度比で、13.3 兆円増加となりました。

前年度から 14.4 兆円増やした理由として下記の点があげられます。

- ① アベノミクスに伴って円安が急速に進み、輸出大企業の利益が増えた。(トヨタ自動車の利益剰余金は 14 年度 15.6 兆円。同社が上げた為替差益の純額は 881 億円となった。(有価証券報告書で「為替相場が円安に推移したことにより、為替差益を計上した」と述べている)
- ② 「世界一企業が活動しやすい国」にするとして、法人税の減税をすすめ、大企業の税負担を減らした。地方税を含む実際に払った法人税の平均負担率（税引き前当期純利益に対する比率）は、過去最低の 24.1%だった。
- ③ 社員の賃上げは前年度比 1%増に抑えた。14 年度の消費税増税の影響もあって物価が大幅に上昇したため、賃金は実質マイナスとなった。
- ④ 大企業は海外からの配当金で利益を上げた。(国内の売上高のピークは 2007 年度の 622.1 兆円を大きく下回る 565.2 兆円となった)

【さらなる法人税減税と自民党への企業献金は22億円】

来年2016年度の税制改正では、安倍首相が法人税の実効税率を早期に20%台とするため、現在の32.11%から2016年度は29.97%にすることになった。

政府は11月26日、首相官邸で政府と財界が話し合う「官民対話」の第3回を開いた。日経連の会長は、2016年の賃上げを会員に呼び掛ける方針を正式に発表したこと、企業の設備投資を、2018年度には80兆円にすること、合わせて、2016年度に法人税の実効税率の20%台にすることを要望していた。

11月27日に政治資金収支報告書が明らかとなり、28日の各紙は「自民党への企業献金22億円」に達していたこと、経団連が5年ぶりに会員企業への政治献金を呼びかけたことが大きかったと報道し、企業献金を将来なくそうと、税金による政党交付金が導入されたが、制度の趣旨に逆行していると批判した。まさに、金で政治・政策を買うことに他ならないではないか!!。労働法制の全面改悪に見られるように、政治と財界の癒着を断ち切らない限り、労働者の権利は守られない。

2. 経常利益額が1,000億円以上ある企業

「経常利益」は104社で総額4兆1,255億円、昨年度4兆808億円より447億円多くなっています。下記のとおり、「経常利益」が1,000億円以上の企業は15社、総額は2兆8050億円です。

企業名	業種	経常利益額(億円)	前年度比
伊藤忠商事	卸売業	4,185億円	578億円
オリックス	その他金融業	3,440億円	603億円
クボタ	機械	2,112億円	-
大和ハウス工業	建設業	2,026億円	263億円
ダイキン工業	機械	1,942億円	401億円
キーエンス	電気機器	1,863億円	496億円
パナソニック	電気機器	1,824億円	▲238億円
住友電気工業	非鉄金属	1,605億円	152億円
住友化学	化学	1,574億円	463億円
積水ハウス	建設業	1,564億円	187億円
東レ	繊維製品	1,285億円	179億円
ダイハツ工業	運送用機械	1,271億円	▲363億円
西日本旅客鉄道	陸運業	1,219億円	90億円
大阪ガス	電気ガス業	1,081億円	21億円
日東電工	化学	1,059億円	343億円

3. 内部留保が1兆円を超える企業

「内部留保」総額は32兆5,577億円で、1兆円を超えている企業は8社で、総額13兆4,537億円(全体比41.3%)です。

- ①パナソニック 2兆3,379億円(前年度比▲810億円減)
- ②武田薬品工業 2兆0,793億円(前年度比129億円増)
- ③関西電力 2兆0,449億円(前年度比▲1,064億円減)
- ④オリックス 1兆9,280億円(前年度比2,050億円増)
- ⑤伊藤忠商事 1兆8,078億円(前年度比2,720億円増)
- ⑥住友電気工業 1兆1,324億円(前年度比938億円増)
- ⑦西日本旅客鉄道 1兆0,854億円(前年度比588億円増)
- ⑧大和ハウス工業 1兆0,380億円(前年度比455億円増)

4. 従業員数（臨時従業員数を含む）が前年年度比1,000人以上増減した企業

企業名	業種	増減	経常利益	昨年の従業員増減
パナソニック	電気機器	▲17,705人	1,824億円	▲21,953人
船井電機	電気機器	▲1,508人	19億円	336人
シャープ	電気機器	▲1,157人	▲965億円	▲394人
住友電気工業	非鉄金属	15,314人	1,605億円	19,161人
日本ペイントホールディングス	化学	10,025人	492億円	▲133人
伊藤忠商事	卸売業	6,177人	4,185億円	26,797人
オリックス	その他金融業	5,058人	3,440億円	6,934人
エイチ・ツー・オーリテイリング	小売業	3,174人	212億円	▲126人
ダイキン工業	機械	2,939人	1,942億円	4,842人
センコー	陸運業	2,824人	132億円	382人
大和ハウス工業	建設業	2,275人	2,026億円	2,267人
ダイハツ工業	運送用機械	1,814人	1,271億円	899人
クボタ	機械	1,642人	2,112億円	2,409人
西日本旅客鉄道	陸運業	1,559人	1,219億円	680人
ニプロ	精密機器	1,327人	196億円	2,499人
エヌティエヌ(NTN)	機械	1,204人	388億円	758人

2015年2月18日の東洋経済オンライン編集部「従業員を増やしたトップ500社ランキング」によると、その第1位は住友電気工業となりました。第3位に伊藤忠商事（5年前比従業員増加数48,879人）、第23位にはダイキン工業（同16,344人）、第32位にニプロ（同12,472人）、第34位に武田薬品工業（同11,863人）、第50位にクボタ（8,705人）で、100位以内に大和ハウス工業、東レ、オリックス、関西ペイント、レンゴーが入っています。

『新卒・中途ともに積極的な新規採用の結果はもちろんあるが、大きく増やしている会社には海外企業の買収や国内での合併など、大型M&Aがつきものだ。1位は住友電気工業。住友グループの電線大手で、自動車用ワイヤハーネスで世界大手の一角だ。5年前から従業員は約7万3,000人も増え、約22万5,000人以上の陣容となっている。従業員増加率は48%。ほぼ1.5倍増だ。この5年間では海外の自動車用ハーネス事業にかかわる人員の増加が大きいという』（東洋経済オンライン編集部）

大阪ビクトリーマップでは、住友電気工業は以下の通りです。

	合計社数	正規従業員数	増減	内部留保額
2012年度	323社	194,734人	11,961人	9,452億円
2013年度	353社	206,323人	11,589人	9,673億円
2014年度	381社	225,454人	19,151人	10,386億円
2015年度	389社	240,798人	15,314人	11,324億円
2015-2012	66社	46,064人		1,872億円

同じように、大阪ビクトリーマップでパナソニックを調べると下記のとおりです。

	合計社数	正規従業員数	増減	内部留保額
2012年度	618社	330,767人	▲36,170人	33,043億円
2013年度	632社	293,742人	▲37,025人	25,022億円
2014年度	596社	271,789人	▲21,953人	24,189億円
2015年度	562社	254,084人	▲17,705人	23,379億円
2015-2012	▲56社	▲76,683人		▲9,664億円

5. 従業員一人あたりの内部留保額が多い企業（一人あたりの内部留保=内部留保額÷正社員従業員）

順位	企業名	業種	内部留保	正規従業員	一人あたり内部留保
1	キーエンス	電気機器	8,822	4,444	19,851
2	ワキタ	卸売業	705	419	16,826
3	小野薬品工業	医薬品	4,720	2,913	16,203
4	田辺三菱製薬	医薬品	7,352	8,457	8,693
5	塩野義製薬	医薬品	4,855	6,059	8,013
6	オービック	情報・通信業	1,500	1,979	7,580
7	沢井製薬	医薬品	903	1,239	7,288
8	武田薬品工業	医薬品	20,793	31,225	6,659
9	オリックス	その他金融業	19,280	31,035	6,212
10	関西電力	電気ガス業	20,449	33,539	6,097
11	共英製鋼	鉄鋼	1,032	1,741	5,928
12	日本触媒	化学	2,291	4,075	5,622
13	関西アーバン銀行	銀行業	1,308	2,496	5,240
14	大日本住友製薬	医薬品	3,576	6,868	5,207
15	奥村組	建設業	1,000	1,970	5,076
16	淀川製鋼所	鉄鋼	1,257	2,496	5,036
17	クラレ	化学	3,870	8,316	4,654
18	高島屋	小売業	3,494	7,514	4,650
19	ダイビル	不動産業	1,034	2,232	4,633
20	因幡電機産業	卸売業	834	1,827	4,565
21	積水樹脂	化学	662	1,454	4,553
22	ダスキン	サービス業	1,502	3,487	4,307
23	池田泉州ホールディングス	銀行業	1,201	2,818	4,262
24	ダイソー	化学	343	811	4,229
25	日本合成化学工業	化学	659	1,679	3,925
26	中山製鋼所	鉄鋼	407	1,097	3,710
27	船井電機	電気機器	1,285	3,604	3,565
28	岩井証券	証券・商品先物取引業	276	790	3,494
29	堺化学工業	化学	592	1,705	3,472
30	合同製鐵	鉄鋼	445	1,297	3,431
31	きんでん	建設業	3,231	9,563	3,379
32	大阪ガス	電気ガス業	7,059	20,982	3,364
33	ハウス食品	食料品	1,822	5,416	3,364
34	カネカ	化学	2,790	8,529	3,271
35	積水ハウス	建設業	7,340	22,913	3,203
36	阪和興業	卸売業	825	2,772	2,976
37	大和ハウス工業	建設業	10,380	34,903	2,974
38	阪急阪神ホールディングス	陸運業	5,964	21,037	2,835
39	不二製油	食料品	1,233	4,367	2,823
40	タキロン	化学	464	1,732	2,679
41	高木証券	証券・商品先物取引業	98	366	2,678
42	エイチ・ツー・オーリテイリング	小売業	2,268	8,590	2,640
43	ダイセル	化学	2,644	10,173	2,599
44	日本ペイントホールディングス	化学	4,101	15,780	2,599
45	クボタ	機械	9,058	35,487	2,552
46	コクヨ	その他製品	1,571	6,673	2,354
47	パナホーム	建設業	1,246	5,386	2,313
48	西日本旅客鉄道	陸運業	10,854	47,565	2,282
49	日東電工	化学	5,992	27,160	2,206
50	ラウンドワン	サービス業	327	1,493	2,190

(億円) (人) (万円)

※一人あたりの内部留保額=内部留保額÷正規従業員数

【経済波及効果と雇用創出】

1. 月額 20,000 円の賃上げは、わずか 1.7%の取り崩しで可能

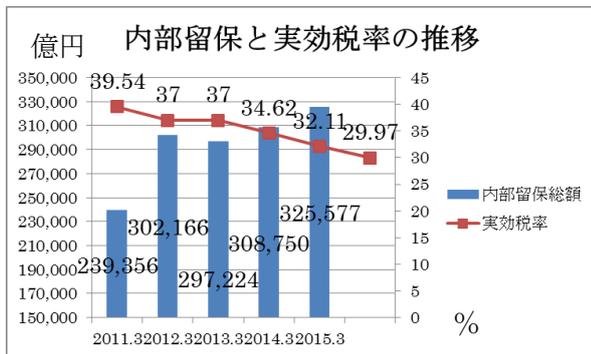
調査企業の正規従業員は 1,730,384 人。月額 20,000 円、年間 16 か月分とすると、総額は 5,537 億円で、内部留保の総額 32 兆 5,577 億円をわずか平均 1.7%の取り崩しで可能です。2014 年度の内部留保の増加分 1 兆 6,827 億円で 32.9%取り崩すだけで可能です。

【正規従業員の月額 20,000 円（年間 16 か月分）の賃上げに必要な財源の資産】

○20,000 円×16 か月×1,730,384 人=5,537 億 2,288 万円

○5,537 億 2,288 万円÷32 兆 5,577 億円×%=1.7%

○5,537 億 2,288 万円÷1 兆 6,827 億円×%=32.9%



出典:総務省「県民経済計算」より

2. 月額 20,000 円引き上げ（16 か月分）で経済と雇用に大きな波及効果がある

【消費に回る額の試算】

○5,537 億 2,288 万円×0.735（注1）=4,069 億 8,631 万 6,800 円

・（注1）平均消費性向「平成 26 年家計調査年報」・総務省

【生産誘発額と雇用創出の試算】

○4,069 億 8,631 万 6,800 円×0.926672=3,771 億 4,282 万 4,162 円

○そこから生み出される雇用は、2 万 2,363 人です。

※大阪府平成 20 年大阪府産業連関表（延長表）より

※雇用創出は 7 ページを参照



3. パートタイム労働者の時給 150 円上げたら経済効果は 1,309 億円, 雇用創出は 7,006 人
大阪のパートタイム労働者は 1,118,484 人。総実労働時間は月 88.5 時間、年間 1,062 時間です。

【消費に回る額の試算】

○1,781 億 7,450 万円×0.735=1,309 億 5,825 万円

(実収入=150 円×1,062 時間×1,118,484 人=1,781 億 7,450 万円)

(出典：パート労働者の数と総実労働時間は「毎月勤労統計調査」地方調査 平成 26 年平均結果より)

【生産誘発額と雇用創出の試算】

○生産誘発額は 1,213 億 5,535 万円。その額から導き出される雇用創出は 7,006 人です。

(生産誘発額=1,309 億 5,825 万円×0.926672=1,213 億 5,535 万円)

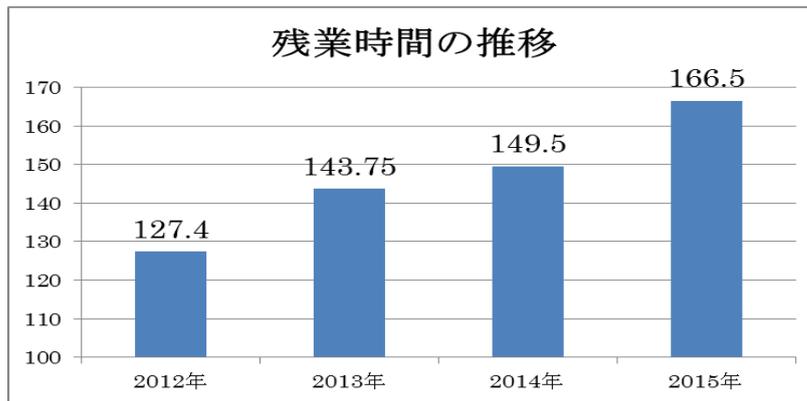
4. ワークシェアリングに立った雇用拡大の効果

(1) 正規労働者の時間外勤務をなくしたら約 18.1 万人の雇用創出ができます

大阪の正社員の平均残業時間は 166.50 時間 (注 1)。役員を除く正社員数は 207.4 万人 (注 2)。大阪の正社員の残業時間は 3 億 4,532 万時間となります。正社員の年間所定内労働時間 1,906 時間で割ると、181,176 人の雇用増が見込まれます。

(注 1) 平均残業時間、年間所定労働時間は「平成 26 年度大阪府労働関係調査報告書」より

(注 2) 正社員数は大阪府総務部統計課・労働力調査「平成 27 年 4 月から 6 月期の平均」



厚生労働省が行った平成 26 年「過重労働解消キャンペーン」では、違法が疑われる事業場 4,561 事業場のうち 2,304 事業場 (50.5%) で違法な時間外労働が確認されました。その内、時間外労働月 100 時間を超えるものは 715 事業所 (31%)、賃金不払があったものは 955 事業所に及びました。

(2) 正規労働者の年次有給休暇を完全に取得することにより、8.3 万人以上の雇用創出

年次有給休暇は、平均付与日数は 18.19 日 (注 3)。平均取得日数は 8.57 日となっています。未所得日数は 9.62 日。時間に換算すると 8 時間×9.62 日=76.96 時間。76.96 時間×207.4 万人=1 億 5,961 万時間。年間所定内労働時間 1,906 時間で割ると 83,743 人

(注 3) 平均付与日数等は「平成 26 年度大阪府労働関係調査報告書」より

(3) 年間 1,800 時間労働制を実現で 12.2 万人の雇用創出が生まれます

年間所定内労働時間 1,906 時間-1,800 時間=106 時間。正社員数は 207.4 万人を掛けると 2 億

1,984 時間。1,800 時間で割ると 12 万 2,136 人の雇用が生まれます。

(別表) 最終需要項目別生産誘発額と雇用創出人数

部門名	民間消費支出	生産誘発額(万円) 3,771億 4,282万円	パート生産誘発額 1,781億 7,450万円	労働係数 (人/百万円)	雇用創出数	
					正社員賃上で 生まれる雇用	パートの賃上で 生まれる雇用
農林水産業	0.002225	83,914	26,224	0.238515	200	63
鉱業	0.000119	4,488	1,403	0.038331	2	1
飲食料品	0.021562	813,195	254,131	0.045893	373	117
繊維製品	0.003199	120,648	37,704	0.111847	135	42
パルプ・紙・木製品	0.002295	86,554	27,049	0.061961	54	17
化学製品	0.004166	157,118	49,101	0.026465	42	13
石油・石炭製品	0.014304	539,465	168,588	0.002063	11	3
窯業・土石製品	0.000633	23,873	7,461	0.047024	11	4
鉄鋼	0.000335	12,634	3,948	0.013223	2	1
非鉄金属	0.000196	7,392	2,310	0.019382	1	0
金属製品	0.001330	50,160	15,675	0.054686	27	9
一般機械	0.000658	24,816	7,755	0.039949	10	3
電気機械	0.003029	114,237	35,700	0.050547	58	18
情報・通信機器	0.000649	24,477	7,649	0.025097	6	2
電子部品	0.000361	13,615	4,255	0.028879	4	1
輸送機械	0.002399	90,477	28,275	0.034347	31	10
精密機械	0.000277	10,447	3,265	0.087525	9	3
その他の製造工業製品	0.007967	300,470	93,900	0.071664	215	67
建設	0.013653	514,913	160,915	0.081846	421	132
電力・ガス・熱供給	0.023855	899,674	281,157	0.017630	159	50
水道・廃棄物処理	0.019041	718,118	224,419	0.039536	284	89
商業	0.089184	3,363,511	1,051,130	0.089910	3,024	945
金融・保険	0.078950	2,977,543	930,511	0.037856	1,127	352
不動産	0.229940	8,672,022	2,710,091	0.010304	894	279
運輸	0.054591	2,058,860	643,414	0.069409	1,429	447
情報通信	0.070100	2,643,771	826,204	0.043077	1,139	356
公務	0.002553	96,285	30,090	0.067674	65	20
教育・研究	0.030482	1,149,607	359,263	0.087769	1,009	315
医療・保健・社会保障・介護	0.045381	1,711,512	534,864	0.099754	1,707	534
その他の公共サービス	0.012502	471,504	147,350	0.107890	509	159
対事業所サービス	0.072888	2,748,919	859,064	0.068542	1,884	589
対個人サービス	0.112526	4,243,837	1,326,240	0.166167	7,052	2,204
事務用品	0.001664	62,757	19,612	0.000000	0	0
分類不能	0.003659	137,997	43,125	0.009367	13	4
合計(全体)	0.926672	34,860,405	10,921,842	0.064150	22,363	7,006

○最終需要項目別生産誘発額と労働係数は「平成20年大阪府産業連関表(延長表)」より

○生産誘発額は、賃上げ総額5,537億2,288万円に、消費性向0.735をかけて、消費に回る金額は、4,069億8,631万円です。

これに民間消費支出をかけると、消費が産業に与える影響額である生産誘発額(3,771億4,282万円)が出ます。たとえば農林水産業の場合
 $3,771\text{億}4,282\text{万円} \times 0.002225 = 8\text{億}3,914\text{万円}$ が生産誘発額となります。

雇用創出数は $8\text{億}3,914\text{万円} \times 0.238515$ (労働係数) \div 百万円 = 200人となります。

【内部留保とは何か?】

内部留保とは、企業が上げた利益から企業の外に流出する配当や役員賞与、税金などを除き、企業内部にため込んだ部分の累計額である。公表されている財務諸表に明記されている公表内部留保（狭義の内部留保）と隠れた利益のため込み分の実質内部留保に分けることができる。

「利益剰余金」は、企業活動で得た利益のうち、分配せずに社内に留保している額で、「利益準備金」と「その他利益剰余金」から構成される。実質内部留保は「資本金剰余金」や「引当金」、「特別法上の引当金・準備金」が該当する。これらは、将来の支出に備えて必要な費用として計上される。しかし、現金としてすべて支出されるわけではなく、実際には、多くが資金の留保・ため込みになっている。

内部留保は、企業の将来を見据えた経営規模拡大や研究開発のための資金の源泉の一つとして活用することができるので、一定額は必要である。しかし、今日の日本の大企業のため込み水準は異常で、バブル崩壊直後の1993年度に127.0兆円だった内部留保は、2010年度には266.2兆円と、2倍以上に急膨張している。これほどまでにため込む必要はない。その用途をみても、以前のように設備投資や研究開発に活用するのではなく、多くが有価証券の購入や金融部門での運用、海外投資に回されているのが現状である。

内部留保が急膨張したのは、大企業がバブル崩壊以降、「売り上げが伸びなくても利益だけ上がる新型経営」をとってきたからである。そのため、大企業は正規労働者の賃金を抑制し、正規労働者を低賃金の非正規労働者に代替させてきた。それが本格化したのが1998年以降である。98年に労働基準法や労働者派遣法が改悪されて、派遣労働や有期契約社員を大量に活用できるように規制緩和が進められた。大企業は派遣・契約社員などの非正規労働者を大量に雇い入れ、人件費を大幅に削減する中で、膨大な利益を上げ、内部留保を急膨張させてきた。内部留保は、労働者からの猛烈な搾取の中で積み増しされたものといえる。

内部留保が急膨張するのと裏腹に、労働者全体の賃金が低下し、日本の消費が落ち込んだ。その最大の要因となって、日本経済は「デフレ不況」といわれるような長期不況に陥っている。この現状を打開するためには、内部留保を社会的に還元し、労働者の賃金や雇用条件を改善させることが大切である。

(労働運動総合研究所編「デフレ不況の脱却の賃金政策」より)

【連結納税制度】100%出資の子会社について、その所得を親会社と合算して法人税を計算する制度。合算したグループ企業の中に赤字企業があると、黒字会社の所得と相殺されるため、法人税が安く済む計算になる。この制度を適用するかどうかは企業自身の選択制で、選択する場合は事前税務署に申請しておくことになっている。国税庁が2012年6月時点で発表した資料は、連結納税制度を適用している法人は1万0779社と年々増え続けている。2011年度の1年間だけで5,879億円の減税にもなっている。

〇〇〇 資 料 〇〇〇

2015年春闘の結果は、一部の大企業の正社員の賃上げとなり前年度比1%増。14年度の消費税増税の影響もあって物価が大幅に上昇したため、賃金は実質マイナスとなった。賃上げもまともでない中小企業労働者、非正規社員の生活は、たいへんになる一方だ。2016年春闘は「何としても賃上げを」と思いを強くしている一方で、賃上げはムリとあきらめが出ている職場も少なくない。

大阪の場合、99%の事業所、85%の雇用労働者は300人未満の中小企業で働き、非正規社員は雇用労働者全体の4割を超え、これらの労働者の賃上げがない限り大阪経済の活性化もない。大企業は莫大にため込んだ内部留保を取り崩し、「労働者に回せ」「社会的責任を果たせ」の世論をさらに広げ、地域での共同が大切になっている。

全労連・大阪労連が20年にわたり主張し続けてきた「内部留保」は、政府や国民・労働者の共通の認識となり、自民党議員でさえ日本経済の落ち込みの中、「内部留保」の活用を指摘しだしている。「中小企業労働者、非正規社員にも賃上げを」、「中小企業・地場産業の支援強化」など地域循環型の経済への転換経済をもとめる世論を、産別、地域労連から大きくしていこう。

1. 企業は社会的存在であり、社会的責任を果たすことが企業の責務

2015年11月11日付、日刊工業新聞の「私の経営哲学」で今井敬氏（現在、新日鉄住金名誉会長）は、「企業は社会的責任果たせ」と題し、記事を寄せています。第9代経済団体連合会会長として任にあたり、日本経済をけん引し続けてきた今井氏の経営哲学は私たちと一致する点が多いので、全文を紹介します。

長年、企業経営に携わってきたわたしは、こんな企業観が宿っている。「企業は社会的存在であり、社会的責任を果たすことが企業の責務である」－。企業は独立した存在ではなく、あくまでも社会の一員として存在するもので、社会との接点を常に自覚しなければならない。企業経営には私益だけでなく、国益という視点が不可欠である。

〈本来の任務〉

そんな企業観に基づくと、最近の日本企業のあり方には疑問を感じざるを得ない面もある。米国発の悪い資本主義が台頭し、企業はもうければいいという自己本位の経営がまん延。自らの企業活動を通じて社会にどのように貢献できるかという企業本来の責務が忘れ去られている。

〈非正規の障壁〉

例を挙げれば、労働者派遣をめぐる企業側のスタンスだ。経団連をはじめ経済界は、労働移動の自由拡大を求め、労働者派遣法改正を後押ししてきたが、わたしは賛成しかねている。なぜなら、企業にとって最も重要なのが「人」であるからだ。正規社員が減少し、非正規社員が増加することは、社会にとって正常な姿とは言えない。企業が労働移動の自由を説くこと自体、「社会的責任」を放棄したことと同義である。

わたしは、日本が低迷した理由の一つが非正規問題にあると考えている。非正規という不安定な立場では将来の人生設計を描くことはできず、晩婚化や少子化の要因となっている。この問題に真摯に取り組まなければ、希望ある日本の将来はないだろう。

〈賃上げは務め〉

賃金についても、企業が果たすべき役割は大きい。高齢化に伴う社会保障費の増大により、国家財政は非常に厳しい状況に置かれている。財政再建には消費税の引き上げが不可欠だが、税率引き上げで起こる物価上昇に対し、企業経営者は賃上げで応えるべきである。消費増税に加えて、円安による輸入物価の上昇もある。幸い、現時点では原油安の影響で物価上昇は一定程度に抑えられているが、物価が上がれば賃上げを考えるのが企業人の務めである。インフレ時代の経営者はそれを実践し、日本経営全体に好循環を与えたのは事実だ。

利益を追求するのは経営者として当然である。しかし、日本全体を俯瞰し、社会に貢献する企業づくりこそが、経営の「本質」である。

2. 役員報酬は最高額を塗り替え、株主配当は過去最高額に

(1) 役員報酬1億円以上は411人、最高額は過去最高の54億円

東京商工リサーチの調べでは、2015年3月期決算で役員報酬1億円以上を開示した上場企業は211社、人数は411人。役員報酬の最高額は、オリックスの宮内義彦元代表執行役会長で54億7,000万円。報酬額の最高記録を塗り替えました。

個別開示人数が最も多かった企業は、三菱電機の23人(前年同期18人)、ファナックは11人(同10人)、伊藤忠商事9人(同6人)、トヨタ自動車、野村ホールディングス、三菱重工業が各8人、三菱商事、大和証券グループ本社、武田薬品工業は各7人、三井物産は6人と、グローバル経営を展開しているメーカー、商社が上位に名を連ねています。また、株価上昇、円安を背景に業績を伸ばした企業が人数を増やしています。

411人の役員報酬総額は817億3,800万円。役員報酬の主な内訳は、基本報酬は412億2,800万円(構成比50.4%)、賞与が144億3,200万円(同17.6%)、退職慰労金が113億5,500万円(同13.8%)。上位50人の役員報酬総額は300億3,200万円(全体比36.7%)となります。

大阪での高額役員報酬

	会社名	氏名	役職	報酬総額	前年報酬
1	オリックス(株)	宮内義彦	執行役	54億7,000万円	2億1,300万円
2	武田薬品工業(株)	山田忠孝	取締役	9億0800万円	8億3,800万円
3	武田薬品工業(株)	フランク・モリッヒ	取締役	8億0900万円	10億1,600万円
4	武田薬品工業(株)	クリストフ・ウェバー		5億0700万円	
5	ダイキン工業	井上 礼之	会長	2億9,400万円	
6	伊藤忠商事	岡藤正広	社長	2億5,900万円	
7	伊藤忠商事	小林栄三	会長	2億3,400万円	
8	大和ハウス工業	樋口武男	会長	2億1,100万円	
9	ダイキン工業	十河政則	社長	2億0400万円	
10	大和ハウス工業	大野直竹	社長	1億8,600万円	
11	ダイキン工業	田谷野 憲	副社長	1億7,900万円	
12	エディオン	久保 允誉	会長兼社長	1億6,300万円	
13	日東電工	柳楽幸雄	会長	1億5,300万円	
14	住友電気工業	松本 正義	社長	1億5,300万円	
15	日東電工	高崎秀雄	社長	1億5,000万円	

全国の高額役員報酬

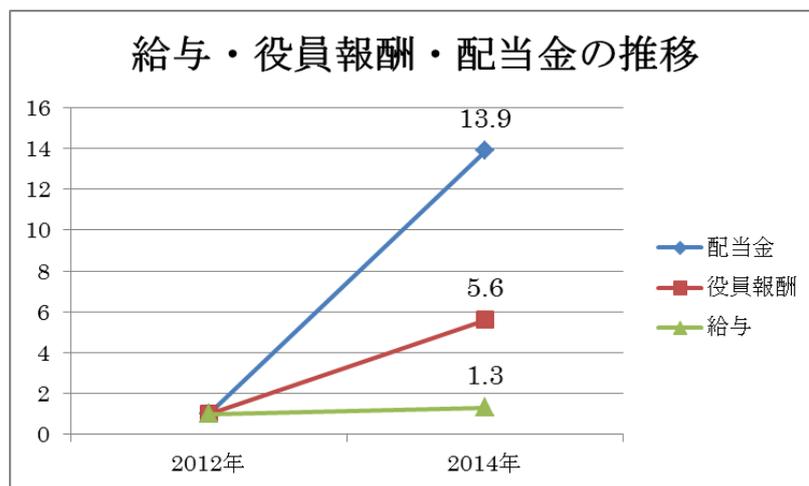
	会社名	氏名	役職	報酬総額
1	オリックス(株)	宮内義彦	執行役	54億7,000万円
2	(株)三共(SANKYO)	毒島(ぶすじま)秀行	会長	21億7,600万円
3	ソフトバンク(株)	ロナルドフィッシャー	取締役	17億9,100万円
4	(株)岡三証券グループ	加藤精一		12億円
5	日産自動車(株)	カルロスゴーン	取締役	10億3,500万円
6	(株)ユニバーサルエンターテインメント	岡田和生	会長	9億5,400万円
7	武田薬品工業(株)	山田忠孝	取締役	9億0800万円
8	武田薬品工業(株)	フランク・モリッヒ	取締役	8億0900万円
9	日本調剤(株)	三津原 博	社長	7億1,500万円
10	(株)コメリ	捧(ささげ) 賢一	取締役	6億6,800万円

(2) 配当金の最高額は92億4,820万円

有価証券報告書で確認できる配当金では、ソフトバンクの孫正義代表取締役社長は92億4,820万円が最高となりました。役員報酬は1億3,100万円と合わせると、所得は93億7,920万円と巨額です。

配当金に係る税金は20%。92億4,820万円に対し、孫社長が払う税金は18億4,964億円となり、所得として受け取る総額は73億9,856万円となります。配当金で受け取る方が、節税対策です。

トヨタ自動車の豊田章男社長の配当金は9億1,920万円(役員報酬は3億5,200万円)、飯田グループホールディングスの森和彦社長の配当金は6億9,996万円(役員報酬は1億8,500万円)と多額となっています。従業員所得との格差は莫大なものとなっています。



3. 税金を払わない巨大企業 (2015年大阪ビクトリーマップより再掲)

(1) 法人税率が低い35社、2013年度の実効税率は38%が基本

法人税は、売上収入「益金」から商品原価、人件費、経費などの「損金」を引いた利益に対し、税率をかけ、税額を出すのが原則です。しかし、企業は、課税ベースを減らすために行われる益金の減額と損金の増額(タックス・イロージョン「課税の浸蝕化」)、節税目的の金融商品や、取引テクニッ

クによる利益の付け替えや損失飛ばし、損失のねつ造などを利用する税逃れ(タックス・シェルター「課税の隠れ場」)を駆使し、世界規模での税の支払いの抜け穴を利用、またグレーゾーンを利用し、税金を払わないことに躍起になっています。

出典は、富岡幸雄中央大学名誉教授の著書「税金を払わない巨大企業」からです。国税庁の大蔵事務次官、国税実査官、通商産業省中小企業税制問題研究会座長、政府税制調査会特別委員を歴任しています。

下記の税負担率は、「法人税納付額÷企業利益相当額＝実効税率負担」で表すことで、大企業がいかにかに税金を払っていないかを明らかにしています。

【納税率が低い企業 35 社】

企業名	税引前純利益	納税額	納税率	備考
三井住友フィナンシャルグループ	1,479億8,500万円	300万円	0.002	三井住友銀行、カード、ファイナンス&リース
ソフトバンク	788億8,500万円	500万円	0.006	通信事業、ヤフー、野球クラブ
みずほフィナンシャルグループ	2,418億9,700万円	2億2,600万円	0.09	みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券
三菱UFJフィナンシャルグループ	1,886億9,900万円	5億7,700万円	0.31	三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、証券
みずほコーポレート銀行	2,577億7,300万円	67億1,400万	2.60	
みずほ銀行	2,631億9,800万円	89億8,000万	3.41	第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行が合併
ファーストリテイリング	756億5,300万円	52億3,300万円	6.92	ユニクロ
オリックス	1,725億1,800万円	210億100万円	12.17	オリックス生命保険、不動産、野球クラブ
三菱東京UFJ銀行	8,774億6,800万円	1,093億4,200万	12.46	三菱銀行、UFJ銀行、三和銀行、東海銀行が合併
キリンホールディングス	959億4,000万円	119億9,500万円	12.50	協和発酵キリン、小岩井乳業
ANAホールディングス	708億7,600万円	92億9,400万円	13.11	航空事業、他
住友商事	3,190億2,100万円	431億3,900万円	13.52	
三菱重工業	1,554億4,800万円	260億5,900万円	16.76	
小松製鉄所	831億7,700万円	156億0,600万円	18.76	
富士重工業	930億8,200万円	175億6,600万円	18.87	
丸紅	2,475億4,300万円	478億1,000万円	19.31	
ニコン	618億5,600万円	120億8,100万円	19.53	
日産自動車	5,167億1,400万円	1,056億5,900万	20.45	
サントリーホールディングス	2,858億2,600万円	604億8,800万円	21.16	
阪急阪神ホールディングス	621億9,200万円	137億0,100万円	22.03	阪神電鉄・阪急電気鉄道、交通社、ホテル
住友金属鉱山	883億7,600万円	197億7,800万円	22.38	
京セラ	688億0,200万円	161億3,900万円	23.46	
デンソー	1,961億3,400万円	474億6,800万円	24.20	
伊藤忠商事	3,111億1,200万円	784億2,100万円	25.21	みずほグループの中核総合商社
本田技研工業	4,888億9,100万円	1,257億2,400万	25.72	
キヤノン	3,476億0400万円	912億9,700万円	26.26	
東京ガス	1,142億4,300万円	312億8,100万円	27.38	
三井不動産	646億5,400万円	177億2,000万円	27.41	
信越化学工業	870億2,400万円	241億3,000万円	27.73	
トヨタ自動車	1兆4,036億4,900	3,916億7,800万	27.90	
武田薬品工業	2,035億3,100万円	582億9,400万円	28.64	研究開発型グローバル製薬企業グループ
スズキ	1,394億0,300万円	404億0,500万円	28.98	
日立製作所	3,445億3,700万円	1,044億2,200万	30.31	
ソニー	2,456億8,100万円	757億3,400万円	30.83	
三井住友銀行	6,654億0,000万円	2,097億0,400万	31.52	
合計(平均)	9兆0647億9200万円	1兆7492億6400	18.34	

○ゴシックの企業は大阪に本社を置く企業。

(2) 企業に対する優遇税制の数々

企業の優遇税制には様々な優遇特別措置が取られています。2016年4月から実効税率は29.97%と、安倍首相の強い意向により、引下げが前倒しになりました。特別措置は既得権益の温床となっています。

- ◇「受取配当金不算入制度」・・・子会社や関係会社、投資先会社から受け取る配当金を課税対象から除外する。
- ◇「租税特別措置」・・・研究開発や設備投資、環境やエネルギー対策等を促進させるための減税。
 - ・「研究開発費控除」…その年度中に行った試験研究にかかった費用の8～12%の法人税額を安くする制度（ただし、限度額有）
- ◇「欠損金の繰越控除」・・・企業が決算で赤字（欠損金）を発生しまった場合、その赤字分を翌期以降に持ち越して黒字（課税所得）と80%まで相殺することが9年間できる
- ◇「外国子会社配当金不算入制度」・・・外国子会社から受け取る配当は実質的に無税になる。
- ◇地方税の免除・・・地方によっては、大企業誘致のため地方税を免除している自治体がある

4. 政府・財界の主張

(1) 雇用者所得がマイナスになり、消費が抑えられている

2015年度の「経済財政白書」は8月14日、閣議に提出されました。8月15日付の朝日新聞は「賃金の伸び鈍く消費低迷 経済財政白書、増税の影響分析」と報道しました。「経済財政白書」では、消費税増税による消費の後退に加え、名目賃金が伸び悩む一方、消費者物価が上昇したことで雇用者所得がマイナスになり、消費が抑えられていることを、回復の遅れの原因だと分析しました。2年前の白書では「消費税増税は経済成長を必ずしも阻害しない」と強調していましたが、「阻害した」結果となりました。

(2) 「内部留保を原資とした賃上げはできない」と財界は主張するが

日本経済団体連合会は2015年の「経営労働委員会報告」で内部留保は「グローバル事業を強化するため、M&A（合併と買収）をはじめ積極的な投資に用いられている」と、海外展開に活用していることを強調。「内部留保を原資とした賃上げ」は「企業の競争力や成長力低下」をもたらすと、あからさまに反対しています。

内部留保とは、企業が上げた利益から企業の外に流出する人件費、配当や役員賞与、税金などを除き、企業内部にため込んだ部分の累計額です。私たちは「内部留保を原資とした賃上げ」を言っているわけではありません。「人件費部分を引き上げろ」「賃上げに使い」、「非正規社員を正規社員に」、「中小企業の下請け単価を適正に配分せよ」と言っているのです。これは、消費を増やし日本経済を活性化させるためにも必要不可欠です。

(3) 企業経営に国益という視点が不可欠

「企業の税逃れ 対策の実効が問われる」と題し、2015年10月17日の朝日新聞は報道しました。内容は以下の通りです。

多くの国が財政難に直面し、国民に負担を求めている。一方、世界を舞台に活動する大企業は各国

の税制の違いについて節税を徹底している。

現状を放置すれば、海外に出ていくのが簡単ではない個人や中小企業にますます負担のしわ寄せが行き、不平等感が高まって税制への信頼が揺るぎかねない。

経済協力開発機構(OECD)の推計では、世界で毎年1千億ドル(約12兆円)~2,400億ドル(29兆円)、法人税収の4から10%の税収の目減りが生じているという。こうした現状に対し、(OECDの加盟国の)行動計画は「企業は利益を生んだ場所で納税すべきだ」という原則を強調する。企業活動の実態委に後れをとりがちな税制を改め、脱法的な行為に目を光らせるための対策は15項目、千数百ページに及ぶ。(中略)

日本の経団連など各国の経済界は、事務負担の増加などを理由に抵抗したようだ。しかし、自らの活動に納税者の理解を得ることは大切な課題のはずだ。しっかり協力してほしい。

5. 労働者の実態

(1) 非正規社員の増大に希望ある日本の将来はない

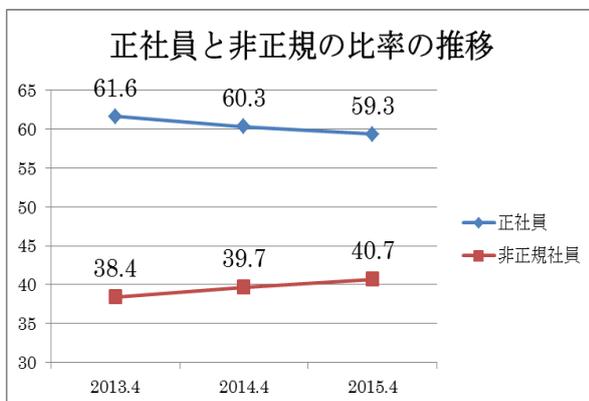
2014年の大阪府の労働力調査では、正社員(役員を除く)は211.7万人、パートや派遣などで働く非正規社員(役員を除く)は142.3万人。非正規社員のうち、男性は48.2万人(その内パート・アルバイトは5割)。女性は94.2万人(その内パート・アルバイトは約8割)です。雇用者総数の非正規率は40.2%です。

前年度比では、正社員は3.9万人減り、非正規は5.3万人増えています。厚生労働省の2014年就業形態実態調査でも非正規社員が4割を超えたと公表しました。

実態調査では、生活を支えている主な収入が「自分自身の収入」という人が非正規社員の48%に上ります。非正規社員を雇う理由のトップは「賃金の節約のため」で4割近くを占めています。

2014年の毎月勤労統計調査ではパートタイムの平均月間現金給与総額は96,991円。賃金構造基本統計によれば、非正規社員の平均賃金は正社員の約6割(月額19万円程度)。20代、30代の男性で配偶者がいる割合は正社員の半分以下となっています。厚生年金に加入している人は、非正規社員では5割程度です。

社会保険加入や福利厚生の改善はもちろんのこと、非正規社員の賃金を底上げし、正社員との格差を小さくすること、同じ仕事をしているなら、それに見合った賃金を支払うことが緊急の課題となっています。



大阪府労働力調査 (比率は4月から6月期の平均)



出典:大阪府労働力調査

（２）派遣法改悪は制度の根幹を破壊する

労働者派遣法が改悪され、9月30日に施行されています。全労連をはじめ、中立組合、全労協など、組合の枠を超えた共同行動が広がり、日本弁護士会や派遣労働者自らが反対運動に立ち上がりました。運動の高まりの中で、国会内でも野党が一致しこの法案に反対してきましたが、自民、公明の与党が強行採決しました。

労働者派遣法の改悪は「制度の根幹を破壊」したことにあります。労働者派遣は臨時的、一時的な業務に限定するという大原則を事実上なくし、常用労働に派遣を入れることができるとした点です。企業が3年ごとに派遣労働者を変えれば、いつまでも使い続けることができます。多くの企業では賃金の安い派遣労働者を採用することにより、人件費をカットし、正社員からの置き換えが始まり、そのことが、正社員の労働条件を劣化させていくことは明らかです。

「派遣労働の問題は関係がない」、「雇用の調整弁」と位置付けていたら、たいへん危険です。基本的には、常用労働には派遣労働者を入れない、入れたとしても、早期に正社員化をめざす、均等待遇を求めることなどが必要です。派遣法改悪には、39項目にわたり附帯決議がつきました。その中で、派遣先企業は3年たって派遣を継続するかどうか過半数労働組合等の意見徴収をしなければなりません。交渉で労働組合から再度の異議があった場合、会社側は派遣の延長の中止、期間の短縮などを検討することが「派遣先指針」に盛り込まれています。大いに活用していきましょう。

「残業代ゼロ法案」「過労死促進法案」といわれる法案は次期国会で審議が始まり、「解雇の金銭解決案」は委員会で審議が始まっています。政府・財界が狙う労働法制改悪に断固反対していきましょう。

主要企業の連結内部留保

2015/3/決算

企業名	業種	連結子会社数および 持分法適用関連会社数				経常利益 (億円)	内部留保内訳 (億円)						うち 現金及び 現金同等物 (億円)	その他 有価証券 評価差額金 (億円)	為替換算 調整勘定 (億円)	従業員数(人)			1万円 以上 取崩率	1.5万円 以上 取崩率	2万円 以上 取崩率	3.5万円 以上 取崩率	提出会社		提出会社との差		親会社が占める割合				
		当期合計 社数	前年比	連結子会 社数	持分法適 用会社数		内部留保額 (億円)	前年比	連結利益 剰余金	資本 剰余金	退職給付 引当金	長期 引当金				資産 除去 債務	従業員1人 当り(万円)	正規 従業員数					臨時 従業員数 (外数)	前年比	内部留保	従業員数	内部留保	従業員数	内部留保	従業員数	
																															内部留保
1	クボタ	機械	174	-6	156	18	2,112	9,058	939	8,180	878		1,130			35,487	3,981	1,642	2,552	0.47%	0.71%	0.94%	1.65%	3,927	10,679	5,131	24,808	43.4%	30.1%		
2	ダイキン工業	機械	220	2	210	10	1,942	7,112	1,033	6,171	834	107	2,869	678	1,795	59,179	7,110	2,939	1,202	1.00%	1.50%	2.00%	3.49%	3,582	6,845	3,530	52,334	50.4%	11.6%		
3	エヌティエス(NTN)	機械	72	-2	64	8	388	2,193	150	1,061	673	450	9	690	145	149	23,360	-	1,204	939	1.28%	1.92%	2.56%	4.47%	1,293	5,062	900	18,298	59.0%	21.7%	
4	ジェイテクト	機械	154	-4	135	19	793	4,355	288	2,549	1,110	678	18	619	370	254	43,912	5,432	456	992	1.21%	1.81%	2.42%	4.23%	2,899	11,227	1,456	32,685	66.6%	25.6%	
5	パナソニック	電気機器	562	-34	468	94	1,824	23,379	-810	10,212	9,841	3,326		12,804	142	118	254,084		-17,705	920	1.30%	1.96%	2.61%	4.56%	8,615	51,308	14,764	202,776	36.8%	20.2%	
6	シャープ	電気機器	106	-1	85	21	-965	937	-2,385	-874	959	852		2,322	105	-181	49,096		-1,157	191	6.29%	9.43%	12.58%	22.01%	-1,239	17,529	2,176	31,567	-132.2%	35.7%	
7	ダイハツ工業	運送用機械	74	0	58	16	1,271	6,472	367	5,723	109	640		1,358	262	-42	42,575	5,489	1,814	1,520	0.79%	1.18%	1.58%	2.76%	3,184	11,446	3,288	31,129	49.2%	26.9%	
8	住友化学	化学	201	2	167	34	1,574	5,614	416	4,774	236	341	263	2,019	1,048	822	31,039	3,022	294	1,809	0.66%	1.00%	1.33%	2.32%	1,540	6,129	4,074	24,910	27.4%	19.7%	
9	武田薬品工業	医薬品	157	-6	138	19	-1,454	20,793	129	16,013	595		4,185	6,552			31,225		0	6,659	0.18%	0.27%	0.36%	0.63%	13,840	6,780	6,953	24,445	66.6%	21.7%	
10	東レ	繊維製品	194	-3	156	38	1,285	7,886	516	5,445	1,367	1,074		1,124	790	1,000	45,789		-92	1,722	0.70%	1.05%	1.39%	2.44%	3,852	7,232	4,034	38,557	48.8%	15.8%	
11	高島屋	小売業	29	0	22	7	359	3,494	382	2,291	550	632	6	864	289	164	7,514	9,444	-246	4,650	0.26%	0.39%	0.52%	0.90%	2,413	4,933	1,081	2,581	69.1%	65.7%	
12	近畿日本鉄道	陸運業	64	0	58	6	522	969	167	238	611	108	12	576	79	48	29,434	12,843	-36	329	3.65%	5.47%	7.29%	12.76%	893	7,975	76	21,459	92.2%	27.1%	
13	西日本旅客鉄道	陸運業	68	0	63	5	1,219	10,854	588	6,431	550	3,752	121	8,534	49		47,565	12,466	1,559	2,282	0.53%	0.79%	1.05%	1.84%	8,865	26,886	1,989	20,679	81.7%	56.5%	
14	関西電力	電気ガス業	66	3	62	4	-1,130	20,449	-1,064	5,075	666	4,125	6,439	4,144	3,033	712	163	33,539	11,919	-118	6,097	0.20%	0.30%	0.39%	0.69%	12,015	20,628	8,434	12,911	58.8%	61.5%
15	大阪ガス	電気ガス業	190	-7	173	17	1,081	7,059	646	6,488	194	164	213	1,474	508	393	20,982	2,980	-268	3,364	0.36%	0.54%	0.71%	1.25%	5,019	5,866	2,040	15,116	71.1%	28.0%	
16	大和ハウス工業	建設業	141	16	119	22	2,026	10,380	455	5,346	2,946	1,794		2,345	846	323	34,903	19,063	2,275	2,974	0.40%	0.61%	0.81%	1.41%	7,963	14,262	2,417	20,641	76.7%	40.9%	
17	きんでん	建設業	22	-2	20	2	319	3,231	133	2,779	296	156		400	414	7	9,563		6	3,379	0.36%	0.53%	0.71%	1.24%	2,976	6,895	255	2,668	92.1%	72.1%	
18	積水ハウス	建設業	214	21	194	20	1,564	7,340	215	4,669	2,486	185		1,950	282	911	22,913		534	3,203	0.37%	0.56%	0.75%	1.31%	5,877	13,625	1,463	9,288	80.1%	59.5%	
19	奥村組	建設業	2	0	2	0	56	1,000	27	740	253		7	277	318		1,970	380	12	5,076	0.24%	0.35%	0.47%	0.83%	976	1,906	24	64	97.6%	96.8%	
20	パナホーム	建設業	30	0	17	13	130	1,246	50	845	319	76		623	4	0	5,386	629	168	2,313	0.52%	0.78%	1.04%	1.82%	1,077	3,916	169	1,470	86.4%	72.7%	
21	日本ハム	食料品	91	10	86	5	445	3,337	-15	2,707	510	120		574			15,700	12,545	96	2,125	0.56%	0.85%	1.13%	1.98%	1,624	1,465	1,713	14,235	48.7%	9.3%	
22	不二製油	食料品	29	-1	25	4	134	1,233	70	1,034	183	16		127	67	57	4,367	588	-41	2,823	0.43%	0.64%	0.85%	1.49%	974	1,187	259	3,180	79.0%	27.2%	
23	エディオン	小売業	8	0	5	3	111	1,672	26	604	843	76	84	65	90	7	8,788	6,749	-321	1,903	0.63%	0.95%	1.26%	2.21%	1,510	7,431	162	1,357	90.3%	84.6%	
24	ハウス食品	食料品	34	1	29	5	109	1,822	-33	1,573	238	9	2	438	204	28	5,416	2,939	140	3,364	0.36%	0.54%	0.71%	1.25%	1,246	226	576	5,190	68.4%	4.2%	
25	グンゼ	繊維製品	46	1	46	0	49	967	34	793	140	34		91	17	22	7,354		-275	1,315	0.91%	1.37%	1.83%	3.19%	913	1,889	54	5,465	94.4%	25.7%	
26	東洋紡	繊維製品	62	-4	53	9	162	829	-27	324	322	175	8	203	71	-74	10,101	1,333	-386	821	1.46%	2.19%	2.92%	5.12%	674	3,035	155	7,066	81.3%	30.0%	
27	ユニチカ	繊維製品	45	-4	43	2	76	414	354	-311	602	123		317	4	-28	4,458	1,380	-55	929	1.29%	1.94%	2.58%	4.52%	404	1,251	10	3,207	97.6%	28.1%	
28	クラボウ	繊維製品	27	0	25	2	38	770	6	474	182	114		171	149	-63	4,628	1,125	-160	1,664	0.72%	1.08%	1.44%	2.52%	544	1,222	226	3,406	70.6%	26.4%	
29	ダイワホールディングス	卸売業	45	0	44	1	79	393	35	248	78	67		144	16	-15	6,284	1,102	-60	625	1.92%	2.88%	3.84%	6.72%	226	14	167	6,270	57.5%	0.2%	
30	シキボウ	繊維製品	27	-1	26	1	19	139	14	66	9	63	1	42	1	-9	2,791	770	-225	498	2.41%	3.61%	4.82%	8.43%	105	519	34	2,272	75.5%	18.6%	
31	帝人	繊維製品	93	-1	69	24	423	2,544	111	1,012	1,014	304	146	68	457	242	-81	15,780	2,367	24	1,612	0.74%	1.12%	1.49%	2.61%	1,600	2,436	944	13,344	62.9%	15.4%
32	クラレ	化学	35	1	34	1	400	3,870	-391	2,855	871	101	8	35	353	92	468	8,316	1,196	766	4,654	0.26%	0.39%	0.52%	0.90%	2,706	3,313	1,164	5,003	69.9%	39.8%
33	レンゴー	ハルブ・紙	62	1	54	8	71	1,703	22	1,242	339	122		194	232	134	14,060		965	1,211	0.99%	1.49%	1.98%	3.47%	1,029	3,719	674	10,341	60.4%	26.5%	
34	石原産業	化学	16	0	13	3	117	248	41	6	106	120	8	8	212	5	-8	1,636		-58	1,516	0.79%	1.19%	1.58%	2.77%	175	1,140	73	496	70.6%	69.7%
35	ダイソー	化学	8	1	8		57	343	-280	220	93	30		200	69		811		16	4,229	0.28%	0.43%	0.57%	0.99%	304	562	39	249	88.6%	69.3%	
36	堺化学工業	化学	19	1	19		42	592	15	350	190	49	3	165	56	-1	1,705	178	90	3,472	0.35%	0.52%	0.69%	1.21%	374	692	218	1,013	63.2%	40.6%	
37	エア・ウォーター	化学	90	5	81	9	381	2,019	129	1,598	344	71	6	287	94	5	10,147	3,110	590	1,990	0.60%	0.90%	1.21%	2.11%	1,187	794	832	9,353	58.8%	7.8%	
38	日本触媒	化学	21	0	15	6	299	2,291	161	1,954	220	117		443	106	130	4,075		120	5,622	0.21%	0.32%	0.43%	0.75%	1,829	2,141	462	1,934	79.8%	52.5%	
39	カネカ	化学	65	2	62	3	247	2,790	132	2,187	348	255		280	196	29	8,529	1,708	-378	3,271	0.37%	0.55%	0.73%	1.28%	2,031	3,344	759	5,185	72.8%	39.2%	
40	日本合成化学工業	化学	16	1	15	1	112	659	47	454	138	54		72	14	44	1,679	202	14	3,925	0.31%	0.46%	0.61%	1.07%	477	1,047	182	632	72.4%	62.4%	
41	ダイセル	化学	65	0	58	7	550	2,644	318	2,114	315	106	109	645	350	146	10,173	1,227	473	2,599	0.46%	0.69%	0.92%	1.62%	1,807	2,007	837	8,166	68.3%	19.7%	
42	積水化学工業	化学	174	-1	166	8	879	4,230	225	2,652	1,092	486		627	437	164	23,886		869	1,771	0.68%	1.02%	1.36%	2.37%	2,153	2,293	2,077	21,593	50.9%	9.6%	
43	積水樹脂	化学	31	-3	29	2	94	662	43	508	131	23		246	37	6	1,454	227	40	4,553	0.26%	0.40%	0.53%	0.92%	578	332	84	1,122	87.3%	22.8%	
44	タキロン	化学	19	-3	18	1	38	464	3	197	146	119		135	12		1,732	489	68	2,679	0.45%	0.67%	0.90%	1.57%	351	603	113	1,129	75.6%	34.8%	
45	積水化成工業	化学	33	-4	32	1	41	337	11	140	172	25		70	61	9	1,859	666	26</												

企業名	業種	連結子会社数および 持分法適用関連会社数				経常利益 (億円)	内部留保内訳 (億円)						うち 現金及び 現金同等物 (億円)	その他 有価証券 評価差額金 (億円)	為替換算 調整勘定 (億円)	従業員数(人)			従業員1人 当り(万円)	1万円 以上 取崩率	1.5万円 以上 取崩率	2万円 以上 取崩率	3.5万円 以上 取崩率	提出会社		提出会社との差		親会社が占める割合				
		当期合計 社数	前年比	連結子会 社数	持分法適 用会社数		前年比	連結利益 剰余金	資本 剰余金	退職給付 引当金	長期 引当金	資産 除去 債務				前年比	正規 従業員数	臨時 従業員数 (外数)						前年比	内部留保	従業員数	内部留保	従業員数	内部留保	従業員数		
																															内部留保	従業員数
62 共英製鋼	鉄鋼	10	0	9	1	124	1,032	62	816	214		2	349	22	21	1,741	285	130	5,928	0.20%	0.30%	0.40%	0.71%	883	735	149	1,006	85.6%	42.2%			
63 淀川製鋼所	鉄鋼	8	0	7	1	71	1,257	-11	949	212	96		351	141	25	2,496		5	5,036	0.24%	0.36%	0.48%	0.83%	1,128	1,197	129	1,299	89.7%	48.0%			
64 栗本鐵工所	鉄鋼	10	1	10		25	263	10	125	69	68	1	187	39		2,004		36	1,312	0.91%	1.37%	1.83%	3.20%	192	1,349	71	655	73.0%	67.3%			
65 住友電気工業	非鉄金属	389	8	354	35	1,605	11,324	938	9,208	1,710	406		1,771	1,274	884	240,798	34,553	15,314	470	2.55%	3.83%	5.10%	8.93%	5,904	4,722	5,420	236,076	52.1%	2.0%			
66 ホソカワミクロン	機械	18	0	17	1	34	235	23	129	52	54		98		-22	1,497	158	5	1,570	0.76%	1.15%	1.53%	2.68%	115	351	120	1,146	48.9%	23.4%			
67 椿本チェイン	機械	57	0	56	1	222	1,282	123	1,031	126	123	2	273	108	101	7,398		330	1,733	0.69%	1.04%	1.38%	2.42%	817	2,158	465	5,240	63.7%	29.2%			
68 ダイヘン	電気機器	30	0	27	3	89	483	18	350	100	17	15	1	110	41	46	3,849	-73	1,255	0.96%	1.43%	1.91%	3.35%	249	1,029	234	2,820	51.6%	26.7%			
69 IDEC	電気機器	25	3	24	1	31	282	10	175	97	10		79	2	13	2,109	603	-178	1,337	0.90%	1.35%	1.79%	3.14%	192	783	90	1,326	68.1%	37.1%			
70 ホシデン	電気機器	27	1	27		18	875	-35	626	195	54		557	17	-17	9,591		-583	912	1.32%	1.97%	2.63%	4.60%	714	710	161	8,881	81.6%	7.4%			
71 船井電機	電気機器	23	1	22	1	19	1,285	4	938	332	15		429	4	-81	3,604		-1,508	3,565	0.34%	0.50%	0.67%	1.18%	761	868	524	2,736	59.2%	24.1%			
72 キーエンス	電気機器	27	-1	27		1,863	8,822	1,132	8,517	305			296	56	78	4,444		455	19,851	0.06%	0.09%	0.12%	0.21%	8,275	1,988	547	2,456	93.8%	44.7%			
73 日東電工	化学	106	-2	103	3	1,059	5,992	374	5,085	567	340		2,145			27,160	4,698	546	2,206	0.54%	0.82%	1.09%	1.90%	3,971	5,059	2,021	22,101	66.3%	18.6%			
74 日立造船	機械	100	8	87	13	75	791	94	530	95	157	9	607	8	42	9,581		410	826	1.45%	2.18%	2.91%	5.09%	478	3,808	313	5,773	60.4%	39.7%			
75 シマノ	輸送用機器	50	5	50		710	2,557	429	2,467	58	32		1,529	33	388	13,342	2,033	375	1,917	0.63%	0.94%	1.25%	2.19%	705	1,138	1,852	12,204	27.6%	8.5%			
76 アーク	その他製品	22	-4	18	4	24	256	-38	135	119	1	1	113	1	15	3,272	638	-62	782	1.53%	2.30%	3.07%	5.37%	181	607	75	2,665	70.7%	18.6%			
77 大建工業	その他製品	24	2	23	1	46	294	8	134	118	29	13	167	31	13	3,191		50	921	1.30%	1.95%	2.60%	4.56%	255	1,189	39	2,002	86.7%	37.3%			
78 タカスタンダード	その他製品	1	-1	1		135	1,268	67	772	307	189		335	66		5,890	777	137	2,153	0.56%	0.84%	1.11%	1.95%	1,235	5,650	33	240	97.4%	95.9%			
79 コクヨ	その他製品	23	-2	22	1	96	1,571	22	1,350	190	31		439	115	19	6,673		274	2,354	0.51%	0.76%	1.02%	1.78%	1,517	348	54	6,325	96.6%	5.2%			
80 伊藤忠商事	卸売業	833	14	599	234	4,185	18,078	2,720	15,873	1,641	564		7,002			110,487	31,691	6,177	1,636	0.73%	1.10%	1.47%	2.57%	7,566	4,262	10,512	106,225	41.9%	3.9%			
81 ミズノ	その他製品	16	1	15	1	52	650	18	292	314	42	2	189	39	35	5,365	1,525	77	1,212	0.99%	1.49%	1.98%	3.47%	472	1,927	178	3,438	72.6%	35.9%			
82 阪和興業	卸売業	25	4	24	1	142	825	16	821		4		245	116	23	2,772	620	162	2,976	0.40%	0.60%	0.81%	1.41%	759	1,169	66	1,603	92.0%	42.2%			
83 ニプロ	精密機器	74	1	73	1	196	637	60	588	6	43		981	-23	278	23,153	1,216	1,327	275	4.36%	6.54%	8.72%	15.27%	798	2,922	-161	20,231	125.3%	12.6%			
84 岩谷産業	卸売業	152	-3	108	44	127	804	37	555	181	68		218	128	37	8,688		-53	925	1.30%	1.95%	2.59%	4.54%	442	1,191	362	7,497	55.0%	13.7%			
85 ワキタ	卸売業	1	0	1		88	705	50	530	166	9		323	8		419	199	37	16,826	0.07%	0.11%	0.14%	0.25%	696	368	9	51	98.7%	87.8%			
86 千趣会	小売業	15	2	13	2	35	384	8	170	210		4	79	12	1	1,801	1,392	166	2,132	0.56%	0.84%	1.13%	1.97%	362	889	22	912	94.3%	49.4%			
87 上新電機	小売業	12	0	12		66	623	24	376	197	11	11	28	41	19	3,698	3,351	40	1,685	0.71%	1.07%	1.42%	2.49%	502	2,888	121	810	80.6%	78.1%			
88 ライフコーポレーション	小売業	1	0	1		110	587	69	400	114	37		156	8		5,864	16,623	-61	1,001	1.20%	1.80%	2.40%	4.20%	556	5,761	31	103		98.2%			
89 エイチ・ツー・オーリテイリング	小売業	63	17	59	4	212	2,268	610	1,057	931	230	26	24	443	397				8,590	19,485	3,174	2,640	0.45%	0.68%	0.91%	1.59%	1,773	58	495	8,532	78.2%	0.7%
90 近鉄百貨店	小売業	6	-2	6		26	120	-20	25	90	3		39	11		2,451	2,958	-65	490	2.45%	3.68%	4.90%	8.58%	107	2,009	13	442	89.2%	82.0%			
92 関西アーバン銀行	銀行業	6	-1	6		230	1,308	128	296	941	60	11	2,998	108		2,496	927	-36	5,240	0.23%	0.34%	0.46%	0.80%	1,289	2,378	19	118	98.5%	95.3%			
93 オリックス	その他金融業	766	65	766		3,440	19,280	2,050	16,725	2,555			8,275			31,035	22,002	5,058	6,212	0.19%	0.29%	0.39%	0.68%	6,484	2,952	12,796	28,083	33.6%	9.5%			
94 高木証券	証券・商品先物取	1	-1	1		6	98	8	55	43			83	106		366		8	2,678	0.45%	0.67%	0.90%	1.57%	96	363	2	3	98.0%	99.2%			
95 岩井証券	証券・商品先物取	2	0	2		47	276	29	226	48	1	1	50	47		790		-46	3,494	0.34%	0.52%	0.69%	1.20%	192	0	84	790	69.6%	0.0%			
96 池田泉州ホールディングス	銀行業	33	0	30	3	213	1,201	131	601	591	1	8	532			2,818	1,179	-121	4,262	0.28%	0.42%	0.56%	0.99%	1,091	3	110	2,815	90.8%	0.1%			
97 ダイビル	不動産業	9	2	9		82	1,034	45	887	138	9		73	109	33	2,232		-3	4,633	0.26%	0.39%	0.52%	0.91%	1,026	60	8	2,172	99.2%	2.7%			
98 阪急阪神ホールディングス	陸運業	101	-4	91	10	855	5,964	424	3,895	1,500	569		234	180	17	21,037	10,308	124	2,835	0.42%	0.63%	0.85%	1.48%	3,173	65	2,791	20,972	53.2%	0.3%			
99 南海電気鉄道	陸運業	63	4	61	2	220	874	205	460	280	134		211	83		8,808	2,658	489	992	1.21%	1.81%	2.42%	4.23%	656	2,577	218	6,231	75.1%	29.3%			
100 京阪電気鉄道	陸運業	42	3	40	2	274	1,095	139	605	288	202		265	151		6,944	6,210	233	1,577	0.76%	1.14%	1.52%	2.66%	642	1,591	453	5,353	58.6%	22.9%			
101 センコー	陸運業	66	7	66		132	681	110	366	219	96		254	18	5	11,562	7,254	2,824	589	2.04%	3.06%	4.07%	7.13%	505	2,765	176	8,797	74.2%	23.9%			
102 カブコン	情報・通信業	17	0	16	1	108	576	51	338	213	21		4	279	12	2,681	547	80	2,148	0.56%	0.84%	1.12%	1.95%	433	2,033	143	648	75.2%	75.8%			
103 ロイヤルホテル	サービス業	6	0	6		9	37	64	-213	149	57	21	23	53		1,977	859	-7	187	6.41%	9.62%	12.82%	22.44%	15	1,331	22	646	40.5%	67.3%			
105 因幡電機産業	卸売業	4	0	4		138	834	46	700	134			358	38	1	1,827	317	51	4,565	0.26%	0.39%	0.53%	0.92%	833	1,159	1	668	99.9%	63.4%			
106 シップヘルスケアホールディングス	医療・介護	43	3	39	4	139	243	382	203	19	19	2	377	13	2	3,800	4,288	172	639	1.88%	2.81%	3.75%	6.57%	205	19	38	3,781	84.4%	0.5%			
		7,900	144			41,255	325,577	17,414	223,070	58,805	26,841	11,884	4,977	98,569	14,694	9,813	1,730,384	334,301	41,523	1,882	0.64%	0.96%	1.28%	2.23%	202,289	389,141	123,288	1,341,243	62.1%	22.5%		
コーナン商事	小売業	0	0			0	0											0							731	2,652	-731	-2,652				
扶桑薬品工業	医薬品	0	0			0	-274											0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	287	1,385	-287	-1,385	#DIV/0!	#DIV/0!			
104 アンジェスMG	医薬品	3	0	3		-23,953	-72,545	-72,626	-204,276	131,578			153	60,113	170	310	47	9	9	-15,435,106	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-74,170	38	1,625	9	102.2%	80.9%		
91 イズミヤ	小売業	0	-15			0	-623											-3,708	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!			

2015/3/決算

企業名	従業員数	臨時 従業員数 (外数)	前年比	内部留保	退職給付 引当金	長期引当金	資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金	経常利益	従業員1人 当り(万円)	1万円 売上 取崩率	1.5万円 売上 取崩率	2万円 売上 取崩率	3.5万円 売上 取崩率	
1 クボタ	10,679	-	292	3,927			730	195	2,345	657	927	3,677	0.33%	0.49%	0.73%	1.14%	
2 ダイキン工業	6,845	1,599	112	3,582	19		834	60	1,498	1,171	756	5,233	0.23%	0.34%	0.52%	0.80%	
3 エヌティエヌ(NTN)	5,062	-	12	1,293	188	9	673	86	25	312	188	2,554	0.47%	0.70%	1.06%	1.64%	
4 ジェイテクト	11,227	2,495	212	2,899	434	4	1,097	120	1,120	124	316	2,582	0.46%	0.70%	1.05%	1.63%	
5 パナソニック	51,308		-6,453	8,615	5		5,682	48	-	2,880	1,902	1,679	0.71%	1.07%	1.61%	2.50%	
6 シャープ	17,529		-88	-1,239			959		42	-2,240	-2,030	-707	-1.70%	-2.55%	-3.82%	-5.94%	
7 ダイハツ工業	11,446	1,814	-342	3,184	128		108	71	2,242	635	485	2,782	0.43%	0.65%	0.97%	1.51%	
8 住友化学	6,129	647	-52	1,540		261	236	213	500	330	967	2,513	0.48%	0.72%	1.07%	1.67%	
9 武田薬品工業	6,780		202	13,840	36	135	501	158	8,750	4,260	2,395	20,413	0.06%	0.09%	0.13%	0.21%	
10 東レ	7,232		109	3,852	571	16	1,367	242	1,226	430	497	5,326	0.23%	0.34%	0.51%	0.79%	
11 高島屋	4,933	5,441	-178	2,413	567	6	540	0	904	396	145	4,892	0.25%	0.37%	0.55%	0.86%	
12 近畿日本鉄道	7,975		-120	893			602		291		314	1,120	1.07%	1.61%	2.41%	3.75%	
13 西日本旅客鉄道	26,886	2,525	-414	8,865	3,498	94	550	113	3,849	761	921	3,297	0.36%	0.55%	0.82%	1.27%	
14 関西電力	20,628	729	-185	12,015	3,614	6,439	670	1,223	21	48	-1,596	5,825	0.21%	0.31%	0.46%	0.72%	
15 大阪ガス	5,866		5	5,019	52	212	194	330	1,693	2,538	882	8,556	0.14%	0.21%	0.32%	0.49%	
16 大和ハウス工業	14,262	3,480	659	7,963	1,282		2,803	176	2,585	1,117	1,506	5,583	0.21%	0.32%	0.48%	0.75%	
17 きんでん	6,895		-97	2,976	131		296	66	2,307	176	259	4,316	0.28%	0.42%	0.63%	0.97%	
18 積水ハウス	13,625		208	5,877	420		2,534	231	2,047	645	1,063	4,313	0.28%	0.42%	0.63%	0.97%	
19 奥村組	1,906	374	13	976	9		253	49	629	36	55	5,121	0.23%	0.35%	0.53%	0.82%	
20 パナホーム	3,916	420	55	1,077	60	1	319	41	465	191	109	2,750	0.44%	0.65%	0.98%	1.53%	
21 日本ハム	1,465	977	24	1,624	2		430	60	957	175	154	11,085	0.11%	0.16%	0.24%	0.38%	
22 不二製油	1,187	220	16	974	4		183	20	344	423	89	8,206	0.15%	0.22%	0.33%	0.51%	
23 エディオン	7,431	5,930	-344	1,510	73	61	1,107				269	95	2,032	0.59%	0.89%	1.33%	2.07%
24 ハウス食品	226		13	1,246			238	24	944	40	64	55,133	0.02%	0.03%	0.05%	0.08%	
25 グンゼ	1,889	356	-47	913			140	0	718	55	43	4,833	0.25%	0.37%	0.56%	0.87%	
26 東洋紡	3,035	308	-8	674	119	7	325	0	0	223	103	2,221	0.54%	0.81%	1.22%	1.89%	
27 ユニチカ	1,251	332	-18	404	76	37	602	0	0	-311	55	3,229	0.37%	0.56%	0.84%	1.30%	
28 クラボウ	1,222	261	0	544	70		182	40	205	47	24	4,452	0.27%	0.40%	0.61%	0.94%	
29 ダイワボウホールディングス	14		3	226	7		85	2		132	40	161,429	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	
30 シキボウ	519	109	-19	105	46	1	9	2		47	14	2,023	0.59%	0.89%	1.33%	2.08%	
31 帝人	2,436	281	-122	1,600	83	42	1,014	176	106	179	208	6,568	0.18%	0.27%	0.41%	0.64%	
32 クラレ	3,313	152	55	2,706		8	871	65	884	878	281	8,168	0.15%	0.22%	0.33%	0.51%	
33 レンゴー	3,719		22	1,029	79		339	35	549	27	16	2,767	0.43%	0.65%	0.98%	1.52%	
34 石原産業	1,140		-40	175	103	7	97	2		-34	63	1,535	0.78%	1.17%	1.76%	2.74%	
35 ダイソー	562		-2	304	29		93	12	55	115	49	5,409	0.22%	0.33%	0.50%	0.78%	
36 堺化学工業	692	66	-7	374	30	2	190	8	95	49	18	5,405	0.22%	0.33%	0.50%	0.78%	
37 エア・ウォーター	794		-24	1,187	1	6	344	26	205	605	132	14,950	0.08%	0.12%	0.18%	0.28%	
38 日本触媒	2,141		112	1,829	69		220	39	1,018	483	221	8,543	0.14%	0.21%	0.32%	0.49%	
39 カネカ	3,344	534	30	2,031	187		348	58	1,212	226	157	6,074	0.20%	0.30%	0.44%	0.69%	
40 日本合成化学工業	1,047		10	477	53		138	10	235	41	80	4,556	0.26%	0.40%	0.59%	0.92%	
41 ダイセル	2,007	240	81	1,807	61		313	52	450	931	302	9,003	0.13%	0.20%	0.30%	0.47%	
42 積水化学工業	2,293		27	2,153	308		1,092	103	447	203	376	9,389	0.13%	0.19%	0.29%	0.45%	
43 積水樹脂	332		22	578	23		131	9	91	324	76	17,410	0.07%	0.10%	0.16%	0.24%	
44 タキロン	603		-54	351	82		146	12	39	72	27	5,821	0.21%	0.31%	0.46%	0.72%	
45 積水化成工業	444	34	-12	281			172	13	7	89	31	6,329	0.19%	0.28%	0.43%	0.66%	
46 ハリマ化成	57		1	144	3		97	5	45	-6	-5	25,263	0.05%	0.07%	0.11%	0.17%	
47 大日本住友製薬	4,126		-205	3,707	116		158	52	2,771	610	151	8,984	0.13%	0.20%	0.30%	0.47%	
48 塩野義製薬	4,139	407	-39	4,393	97		202	53	3,741	300	704	10,614	0.11%	0.17%	0.25%	0.40%	
49 田辺三菱製薬	4,844		-23	6,182	53	64	1,218	106	2,038	2,703	814	12,762	0.09%	0.14%	0.21%	0.33%	
50 小野薬品工業	2,652		44	4,352	44		170	43	3,745	350	131	16,410	0.07%	0.11%	0.16%	0.26%	
51 沢井製薬	1,199	885	124	887			275	4	227	887	202	7,398	0.16%	0.24%	0.36%	0.57%	
52 日本ペイントホールディングス	232		-1,108	1,914	92	3	783	39	780	217	217	82,500	0.01%	0.02%	0.03%	0.05%	
53 関西ペイント	1,512		-78	1,440	42		271	39	305	783	163	9,524	0.13%	0.19%	0.28%	0.44%	
54 ダスキン	1,928	1,478	-8	1,272	55		10	27	1,136	44	61	6,598	0.18%	0.27%	0.41%	0.64%	
55 ラウンドワン	1,225	4,937	-29	267	2		254		50	-39	62	2,180	0.55%	0.83%	1.24%	1.93%	
56 オービック	1,789		1	1,214	53		195	4	775	187	255	6,786	0.18%	0.27%	0.40%	0.62%	
57 マンダム	522	371	-2	388	4		112	5	202	65	56	7,433	0.16%	0.24%	0.36%	0.57%	
58 東洋ゴム工業	3,056	755	143	924	78		285	25	19	517	421	3,024	0.40%	0.60%	0.89%	1.39%	

企業名	従業員数	臨時 従業員数 (外数)	前年比	内部留保							経常利益	従業員1人 当り(万円)	1万円 売上 取崩率	1.5万円 売上 取崩率	2万円 売上 取崩率	3.5万円 売上 取崩率
					退職給付 引当金	長期引当金	資本 剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金						
59 日本板硝子	2,024	450	-29	1,771	9	21	1,247	63	367	64	-27	8,750	0.14%	0.21%	0.31%	0.48%
60 中山製鋼所	447		-3	257	10	1	169			77	14	5,749	0.21%	0.31%	0.47%	0.73%
61 合同製鐵	725	48	1	263	33	2	103	4	90	31	17	3,628	0.33%	0.50%	0.74%	1.16%
62 共英製鋼	735	96	23	883		2	213	4	250	414	106	12,014	0.10%	0.15%	0.22%	0.35%
63 淀川製鋼所	1,197		-26	1,128	45		214		724	145	69	9,424	0.13%	0.19%	0.29%	0.45%
64 栗本鐵工所	1,349		-17	192	17		69	1		105	22	1,423	0.84%	1.26%	1.90%	2.95%
65 住友電気工業	4,722	733	490	5,904		51	1,776	183	2,754	1,140	342	12,503	0.10%	0.14%	0.22%	0.34%
66 ホソカワミクロン	351	52	-5	115	17		52			46	17	3,276	0.37%	0.55%	0.82%	1.28%
67 樺本チェーン	2,158		-42	817	70		126	33	474	114	135	3,786	0.32%	0.48%	0.71%	1.11%
68 ダイヘン	1,029		1	249	7	14	100	22	59	47	42	2,420	0.50%	0.74%	1.12%	1.74%
69 IDEC	783	319	-11	192	7		97		7	81	25	2,452	0.49%	0.73%	1.10%	1.71%
70 ホシデン	710		-25	714	32	74	195	10	369	34	32	10,056	0.12%	0.18%	0.27%	0.42%
71 船井電機	868	25	-85	761	10		332	2	239	178	-3	8,767	0.14%	0.21%	0.31%	0.48%
72 キーエンス	1,988		-50	8,275			305	6	6,848	1,116	1,752	41,625	0.03%	0.04%	0.06%	0.10%
73 日東電工	5,059	950	-33	3,971	196		561	40	1,864	1,310	681	7,849	0.15%	0.23%	0.34%	0.54%
74 日立造船	3,808		653	478	69		95	7		307	37	1,255	0.96%	1.43%	2.15%	3.35%
75 シマノ	1,138	368	9	705	28		58	31		588	276	6,195	0.19%	0.29%	0.44%	0.68%
76 アーク	607	70	2	181			119			62	6	2,982	0.40%	0.60%	0.91%	1.41%
77 大建工業	1,189		-19	255	22	14	118	27	54	20	36	2,145	0.56%	0.84%	1.26%	1.96%
78 タカラスタンダード	5,650	700	513	1,235	159		307	29	418	322	135	2,186	0.55%	0.82%	1.24%	1.92%
79 コクヨ	348		8	1,517	31		190	39	1,159	98	157	43,592	0.03%	0.04%	0.06%	0.10%
80 伊藤忠商事	4,262		27	7,566	4	563	626	363	17	5,993	2,090	17,752	0.07%	0.10%	0.15%	0.24%
81 ミズノ	1,927	533	-17	472	18		314		109	31	27	2,449	0.49%	0.73%	1.10%	1.71%
82 阪和興業	1,169	171	8	759				29	2	728	125	6,493	0.18%	0.28%	0.42%	0.65%
83 ニプロ	2,922	194	91	798	17		6	26	667	82	223	2,731	0.44%	0.66%	0.99%	1.54%
84 岩谷産業	1,191		-13	442	10		180		3	249	17	3,711	0.32%	0.49%	0.73%	1.13%
85 ワキタ	368	198	34	696	9		166	11	380	130	81	18,913	0.06%	0.10%	0.14%	0.22%
86 千趣会	889		25	362			210	11		141	24	4,072	0.29%	0.44%	0.66%	1.03%
87 上新電機	2,888	2,755	54	502	6	10	197	4	130	155	55	1,738	0.69%	1.04%	1.55%	2.42%
88 ライフコーポレーション	5,761	16,473	-78	556	47		114		331	64	109	965	1.24%	1.87%	2.80%	4.35%
89 エイチ・ツー・オーリテイリング	58	8	-1	1,773		22	931	44	483	293	28	305,690	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%
90 近鉄百貨店	2,009	1,817	-56	107			90			17	24	533	2.25%	3.38%	5.07%	7.89%
92 関西アーバン銀行	2,378	858	14	1,289	54	11	941	8		275	222	5,421	0.22%	0.33%	0.50%	0.77%
93 オリックス	2,952		161	6,484	23		2,472		80	3,909	1,158	21,965	0.05%	0.08%	0.12%	0.19%
94 高木証券	363		8	96			43			53	6	2,645	0.45%	0.68%	1.02%	1.59%
95 岩井証券	0		-1	192			48		125	19	22					
96 池田泉州ホールディングス	3		0	1,091			973			118	54	3,636,667	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
97 ダイビル	60	9	2	1,026	7		138	18	796	67	79	171,000	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%
98 阪急阪神ホールディングス	65		-2	3,173			1,492	2		1,679	231	488,154	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
99 南海電気鉄道	2,577		-11	656	94		280			282	124	2,546	0.47%	0.71%	1.06%	1.65%
100 京阪電気鉄道	1,591	150	5	642	82		288			272	152	4,035	0.30%	0.45%	0.67%	1.04%
101 センコー	2,765	1,696	-20	505	38		219	15	173	60	72	1,826	0.66%	0.99%	1.48%	2.30%
102 カブコン	2,033	504	82	433	16		213			204	80	2,130	0.56%	0.85%	1.27%	1.97%
103 ロイヤルホテル	1,331	656	-9	15	40	24	149			-198	5	113	10.65%	15.97%	23.96%	37.27%
105 因幡電機産業	1,159	131	45	833			134	8	355	336	133	7,187	0.17%	0.25%	0.38%	0.58%
106 シップヘルスケアホールディングス	19	7	1	205			102		23	80	40	107,895	0.01%	0.02%	0.03%	0.04%
	389,141	68,128	-5,807	202,289	14,385	8,224	50,559	5,632	76,284	47,205	25,063	5,198	0.23%	0.35%	0.52%	0.81%
コーナン商事	2,652	7,396	30	731		31	179	1	463	57	99	2,756	0.44%	0.65%	0.98%	1.52%
扶桑薬品工業	1,385		19	287	16		150		56	65	6	2,072	0.58%	0.87%	1.30%	2.03%
アンジェスMG	38	9	5	-74,170			131,578			-205,748	-24,212	-19,518,421	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
イズミヤ			-2,105	0								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
光世証券	46		-2	60	2		41		6	11	7	13,043	0.09%	0.14%	0.21%	0.32%
三井住友フィナンシャルグループ	292		41	26,364			15,837		304	10,223	4,859	902,877	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
りそな HD	643	2	40	10,239			2,493			7,746	1,213	159,238	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%
	394,197	75,535	-7,779	165,800	14,403	8,255	200,837	5,633	77,113	-140,441	7,035					

2014年3月期決算

主要企業の連結内部留保

企業名	業種	連結 子会社数	持分法 適用会社数	経常利益 (億円)	内部留保内訳(億円)						うち現金 及び 現金同等 物 (億円)	その他 有価証券 評価差額金 (億円)	為替換算 調整勘定 (億円)	従業員数 (人)	臨時 従業員数 (外数)	前年比	従業員 1人当り (万円)
					内部留保額 (億円)	前年比	連結利益 剰余金	資本 剰余金	退職給付 引当金	長期引当金							
クボタ	機械	162	18	2,112	8,119	5,788	7,232	887			870		33,845	4,623	2,409	2,399	
ダイキン工業	機械	209	9	1,541	6,079	-41	5,145	835	99		2,572	400	56,240	7,189	4,842	1,081	
エヌティエヌ(NTN)	機械	65	9	286	2,043	-124	828	673	542		1,296	80	22,156		758	922	
ジェイテクト	機械	139	19	618	4,067	57	2,273	1,082	706	6	619	238	43,456	5,412	1,742	936	
パナソニック	電気機器	504	92	2,062	24,189	-8,021	8,787	11,095	4,307		5,924	60	271,789		-21,953	890	
シャープ	電気機器	84	23	532	3,322	-5,588	1,350	959	1,013		3,506	68	50,253		-394	661	
ダイハツ工業	運送用機械	56	18	1,634	6,105	536	5,147	109	849		3,215	183	40,761	4,649	899	1,498	
住友化学	化学	164	35	1,111	5,198	-936	4,446	236	310	206	1,323	786	30,745	3,202	349	1,691	
武田薬品工業	医薬品	146	17	1,588	20,664	-301	19,013	398		1,253	6,660		31,225		744	6,618	
東レ	繊維製品	159	38	1,106	7,370	316	5,058	1,367	945		1,131	495	45,881		3,297	1,606	
高島屋	小売業	22	7	333	3,112	-14	2,218	450	423	6	1,451	168	7,760	9,764	-70	4,010	
近畿日本鉄道	陸運業	58	6	468	802	65	65	610	116	11	602	51	29,470	12,589	39	272	
西日本旅客鉄道	陸運業	62	6	1,129	10,266	206	6,321	550	3,268	127	729	34	46,006	12,644	680	2,231	
関西電力	電気ガス業	59	4	-1,113	21,513	-2,747	6,569	666	3,602	6,648	4,028	3,324	33,657	11,734	120	6,392	
大阪ガス	電気ガス業	181	16	1,060	6,413	393	5,872	194	153	194	903	348	21,250	3,136	1,380	3,018	
大和ハウス工業	建設業	105	20	1,763	9,925	316	4,657	2,946	2,048		274	1,987	32,628	18,644	2,267	3,042	
きんでん	建設業	22	2	281	3,098	-128	2,630	296	172		743	276	9,557		-45	3,242	
積水ハウス	建設業	174	19	1,377	7,125	375	4,134	2,432	559		1,813	276	22,379		903	3,184	
奥村組	建設業	2		37	973	-43	720	253			262	227	1,958	408	103	4,969	
パナホーム	建設業	17	13	148	1,196	48	796	319	75		6	623	5,218	542	57	2,292	
日本ハム	食料品	76	5	245	3,352	105	2,796	556			429		15,604	12,536	177	2,148	
不二製油	食料品	26	4	147	1,163	60	948	183	32		145	35	4,408	611	374	2,638	
エディオン	小売業	5	3	148	1,646	-84	592	841	80	74	59	202	9,109	6,894	-493	1,807	
ハウス食品	食料品	28	5	109	1,855	29	1,607	238	8		2	495	5,276	3,178	308	3,516	
グンゼ	繊維製品	45		50	933	-28	777	140	16		67	3	7,629		-656	1,223	
東洋紡	繊維製品	57	9	184	856	30	264	322	255	15	191	39	10,487	1,291	-79	816	
ユニチカ	繊維製品	47	2	47	60	-110	-113	43	130		195	2	4,513	1,526	-21	133	
クラボウ	繊維製品	25	2	33	764	791	486	182	96		154	88	4,788	1,086	-268	1,596	
ダイワボウホールディングス	卸売業	44	1	105	358	14	211	78	69		90	8	6,344	1,312	-160	564	
シキボウ	繊維製品	27	1	19	125	6	60	9	54	2	53		3,016	756	-28	414	
帝人	繊維製品	69	25	198	2,433	-347	1,117	1,014	302		329	107	15,756	2,193	-881	1,544	
クラレ	化学	33	1	493	4,261	173	2,796	871	560	8	26	1,006	7,550	1,151	218	5,644	
レンゴー	ハルブ・紙	53	8	153	1,681	106	1,236	339	106		221	125	13,095		1,284	1,284	
石原産業	化学	13	3	29	207	-9	-56	106	108	41	8	171	1,694		1,222	1,222	
ダイソー	化学	7		52	623	21	193	93	337		81	37	795		-3	7,836	
堺化学工業	化学	18		33	577	0	337	190	45	5	170	24	1,615	211	21	3,573	
エア・ウォーター	化学	75	10	362	1,890	131	1,441	345	96	8	207	47	9,557	3,054	620	1,978	
日本触媒	化学	15	6	166	2,130	40	1,802	220	108		396	44	3,955		17	5,386	
カネカ	化学	60	3	259	2,658	35	2,094	348	216		338	105	8,907	1,394	307	2,984	
日本合成化学工業	化学	15		167	612	79	408	138	55		57	7	1,665		40	3,676	
ダイセル	化学	58	7	414	2,326	123	1,831	315	160	10	625	205	9,700	1,261	467	2,398	
積水化学工業	化学	167	8	833	4,005	258	2,402	1,092	511		512	190	23,017		815	1,740	
積水樹脂	化学	32	2	97	619	40	459	131	29		197	12	1,414	240	-20	4,378	
タキロン	化学	20	2	63	461	17	186	146	127		2	140	1,664	428	-6	2,770	
積水化成工業	化学	36	1	22	326	8	131	172	23		62	40	1,833	653	20	1,779	
ハリマ化成	化学	37	3	26	214	-1	96	97	21		66	9	1,520	35	-55	1,408	
大日本住友製薬	医薬品	15		406	3,484	32	3,188	158	138		739	172	7,015		-203	4,967	
塩野義製薬	医薬品	13	3	639	4,642	536	4,341	202	99		1,083	252	6,165	806	83	7,530	
田辺三菱製薬	医薬品	31	2	618	7,268	191	2,665	4,511	21	71	849	87	9,085		230	8,018	
小野薬品工業	医薬品	5	2	276	4,442	46	4,257	170	15		1,048	167	2,858		51	15,542	
沢井製薬	医薬品	2		190	799	98	524	275			255	4	1,121	786	71	7,128	
日本ペイント	化学	49	15	468	1,853	176	1,402	271	177	3	437	68	5,755		-133	3,220	
関西ペイント	化学	80	29	354	1,959	146	1,608	271	80		568	222	11,917		508	1,644	
ダスキン	サービス業	29	4	83	1,569	17	1,303	108	153		5	197	3,552	5,867	40	4,417	
ラウンドワン	サービス業	24		78	391	-12	72	254	2		63	251	1,413	4,503	62	2,767	
オービック	情報・通信業	1	3	248	1,311	-24	1,116	195			544	41	1,971		26	6,651	
マンダム	化学	11	1	73	457	22	334	112	11		108	8	2,316	2,278	95	1,973	
東洋ゴム工業	ゴム製品	46	3	382	899	120	482	285	132		363	222	10,292	1,448	515	873	

2014年

提出会社 従業員数	臨時 従業員数 (外数)
10,387	
6,733	1,798
5,050	
11,015	2,502
57,761	
17,617	
11,788	1,224
6,181	638
6,578	
7,123	
5,111	5,660
8,095	
27,300	2,463
20,813	
5,861	
13,603	3,235
6,992	
13,417	
1,893	403
3,861	389
1,441	986
1,171	220
7,775	6,062
213	
1,936	404
3,043	335
1,269	372
1,222	256
11	
538	108
2,558	299
3,258	159
3,697	
1,180	
564	
699	82
818	
2,029	
3,314	506
1,037	
1,926	227
2,266	
310	
657	
456	34
56	
4,331	
4,178	406
4,867	
2,608	
1,075	770
1,340	
1,590	
1,936	1,541
1,254	4,503
1,788	
524	351
2,913	884

企業名	業種	連結 子会社数	持分法 適用会社数	経常利益 (億円)	内部留保内訳 (億円)						うち現金 及び 現金同等 物 (億円)	その他 有価証券 評価差額金 (億円)	為替換算 調整勘定 (億円)	従業員数 (人)		従業員 1人当り (万円)		
					内部留保額 (億円)	前年比	連結利益 剰余金	資本 剰余金	退職給付 引当金	長期引当金				資産除去 債務	臨時 従業員数 (外数)		前年比	
日本板硝子	ガラス・土石製品	206	27	-164	2,246	1,552	-112	1,275	897	186		522			27,079	3,758	-853	829
中山製鋼所	鉄鋼	6	1	22	310	-460	93	194	22	1		272	10		1,089		-46	2,847
合同製鐵	鉄鋼	9	3	-18	402	-72	285	98	19			46	12		1,277	145	139	3,148
共英製鋼	鉄鋼	9	1	31	970	11	756	214				338	17	12	1,611	250	284	6,021
淀川製鋼所	鉄鋼	7	1	75	1,268	19	938	234	96			312	89	9	2,491		201	5,090
栗本鐵工所	鉄鋼	9		46	253	24	97	69	86	1		245	26		1,968		54	1,286
住友電気工業	非鉄金属	342	39	1,453	10,386	221	8,191	1,710	485			1,601	851	249	225,484	34,457	19,161	461
ホソカワミクロン	機械	17	1	35	212	22	112	52	48			82		-33	1,492	164	27	1,421
椿本チエイン	機械	56	1	179	1,159	59	920	126	111	2		212	64	41	7,068		96	1,640
ダイヘン	電気機器	27	3	66	465	11	316	100	16	32	1	84	31	23	3,922		-117	1,186
IDEC	電気機器	21	1	24	272	10	161	97	14			77	1	-1	2,287	543	185	1,189
ホシデン	電気機器	26		35	910	4	660	195	55			542	11	-20	10,174		1,206	894
船井電機	電気機器	21	1	-22	1,281	-105	931	332	18			436		-174	5,112		336	2,506
キーエンス	電気機器	27	1	1,367	7,690	511	7,385	305				265	45	28	3,989		186	19,278
日東電工	化学	106	2	716	5,618	280	4,718	561	339			2,034	25	138	26,614	4,577	1,138	2,111
日立造船	機械	78	14	62	697	31	504	59	126	8		499	4	25	9,171		132	760
シマノ	輸送用機器	45		475	2,128	164	2,043	58	27			1,258	30	211	12,967	2,022	599	1,641
アーク	その他製品	21	5	41	294	-19	172	120	1	1		158	1	3	3,334	1,042	-1,597	882
大建工業	その他製品	22		50	286	6	116	118	29	23		140	15	10	3,141		-53	911
タカラスタンダード	その他製品	2		168	1,201	40	711	307	183			331	43		5,753	684	251	2,088
コクヨ	その他製品	24	1	82	1,549	-4	1,317	190	42			374	101	10	6,399		-90	2,421
伊藤忠商事	卸売業	819		3,607	15,358	2,431	13,658	1,130	570			6,537			104,310	29,700	26,797	1,472
ミズノ	その他製品	15		58	632	-22	293	313	26			144	23	9	5,288	1,360	-80	1,195
阪和興業	卸売業	21		146	809	7	765		44			159	74	3	2,610	569	402	3,100
ニプロ	精密機器	72	1	119	577	74	525	6	44	2		708	-74	135	21,826	1,079	2,499	264
岩谷産業	卸売業	108	47	192	767	67	523	180	64			204	64	12	8,741		16	877
ワキタ	卸売業	1		80	655	23	489	166				271	5		382	184	4	17,147
千趣会	小売業	11	2	46	376	10	163	210		3		64	7		1,635	1,376	16	2,300
上新電機	小売業	12		72	599	17	350	196	8	19	26	61	9		3,658	3,260	27	1,638
ライフコーポレーション	小売業	1		77	518	-31	356	114	48			88	6		5,925	15,077	183	
エイチ・ツー・オーテイリング	小売業	43	3	181	1,658	9	969	482	183	20	4	353	216		5,416	9,048	-126	3,061
近鉄百貨店	小売業	6	2	24	140	111	45	90	3		2	28	4		2,516	2,948	-294	556
関西アーバン銀行	銀行業	7		261	1,180	-88	173	941	53	13		1,715	49		2,532	952	43	4,660
オリックス	その他金融業	701		2,837	17,230	1,376	14,676	2,554				8,272			25,977		6,934	6,633
高木証券	証券・商品先物取	2		20	90	28	47	43				63	72		358		5	2,514
岩井証券	証券・商品先物取	2		73	247	24	197	48	1		1	53	30		836		-74	2,955
池田泉州ホールディングス	銀行業	30	3	175	1,070	-113	469	592	1	8		2,060			2,939	1,193	-73	3,641
ダイビル	不動産業	7		87	989	80	851	138				78	80	18	2,235		97	4,425
阪急阪神ホールディングス	陸運業	95	10	811	5,540	-285	3,440	1,500	600			244	88	3	20,913	10,335	162	2,649
南海電気鉄道	陸運業	57	2	168	669	461	340	184	133	12		169	47		8,319	2,263	110	804
京阪電気鉄道	陸運業	37	2	214	956	75	477	288	191			258	109		6,711	6,314	-54	1,425
センコー	陸運業	59		113	571	89	310	188	69		4	176	7	2	8,738	8,842	382	653
カブコン	情報・通信業	16	1	109	525	15	291	213	21			261	-16		2,601	631	125	2,018
ロイヤルホテル	サービス業	6		7	-27	-67	-268	149	68	1	23	28			1,984	907	-20	-136
因幡電機産業		4		119	788		659	129				336	24		1,776	317	405	4,437
シッパヘルスケアホールディング	医療・介護	37	3	147	448		324	102	20			212	8	1	3,628	4,090	-	1,235
				40,808	308,750	-412	209,090	57,748	28,320	9,006	4,586	84,964	9,497	1,444	1,688,861	298,121	61,417	1,828
コーナン商事	小売業				0	0											0	
扶桑薬品工業	医薬品				274	47											-2	
アンジェスMG		3		-13	81		-1,805	986			1	22	1		38	7	-13	21,316
イズミヤ	小売業	15		27	623	1	128	453	28		17	81	5	7	3,708	10,016	-44	1,680
光世証券	証券・商品先物取引業				0	0											0	
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	324	46	14,323	36,473	-7,219	34,800	7,583	473	2,261		269,931	9,495	357	66,475	16,328	410	5,487
りそな HD	銀行業	15	1	3,121	16,048	-1,527	11,697	4,092	269	424		63,147	2,441	-40	16,536	12,257	-55	9,705
		6,983	1,261	58,266	362,249	-9,110	253,910	70,862	29,090	11,691	4,604	418,145	21,439	1,768	1,775,618	336,729	61,713	

2013年

提出会社 従業員数	臨時 従業員数 (外数)
2,053	444
450	
724	43
712	104
1,223	
1,366	
4,232	574
356	50
2,200	
1,028	
794	308
735	
953	48
2,038	
5,092	984
3,155	
1,129	396
605	80
1,208	
5,137	
340	
4,235	
1,944	525
1,161	161
2,831	208
1,204	
334	182
864	
2,834	2,645
5,839	15,000
59	4
2,065	1,886
2,364	874
2,791	
355	
1	
3	
58	12
67	
2,588	
1,586	177
2,785	2,053
1,951	562
1,340	690
1,114	123
18	5
2,622	7,174
1,366	
33	7
2,105	5,539
48	
251	
603	1
401,976	77,676